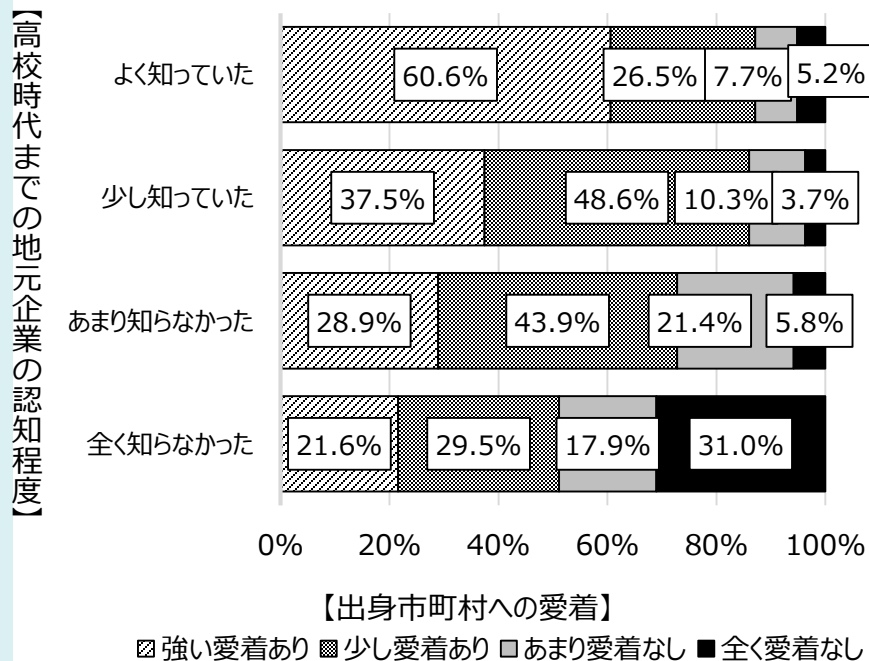


地域社会や高等教育機関との協働による 教育の在り方に関する関係資料集

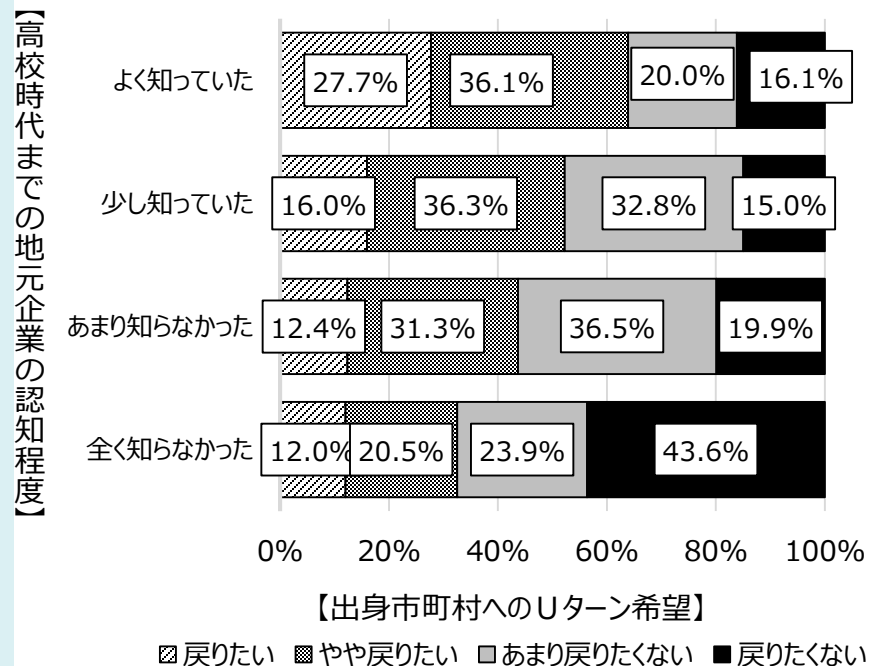
地方への人材還流に関する効果

- 高校時代までに地元企業を認知しているほど、出身市町村への愛着が強いとともに、出身市町村へのUターンを希望している実態が把握される（出身県外に居住している者）。

出身市町村への愛着



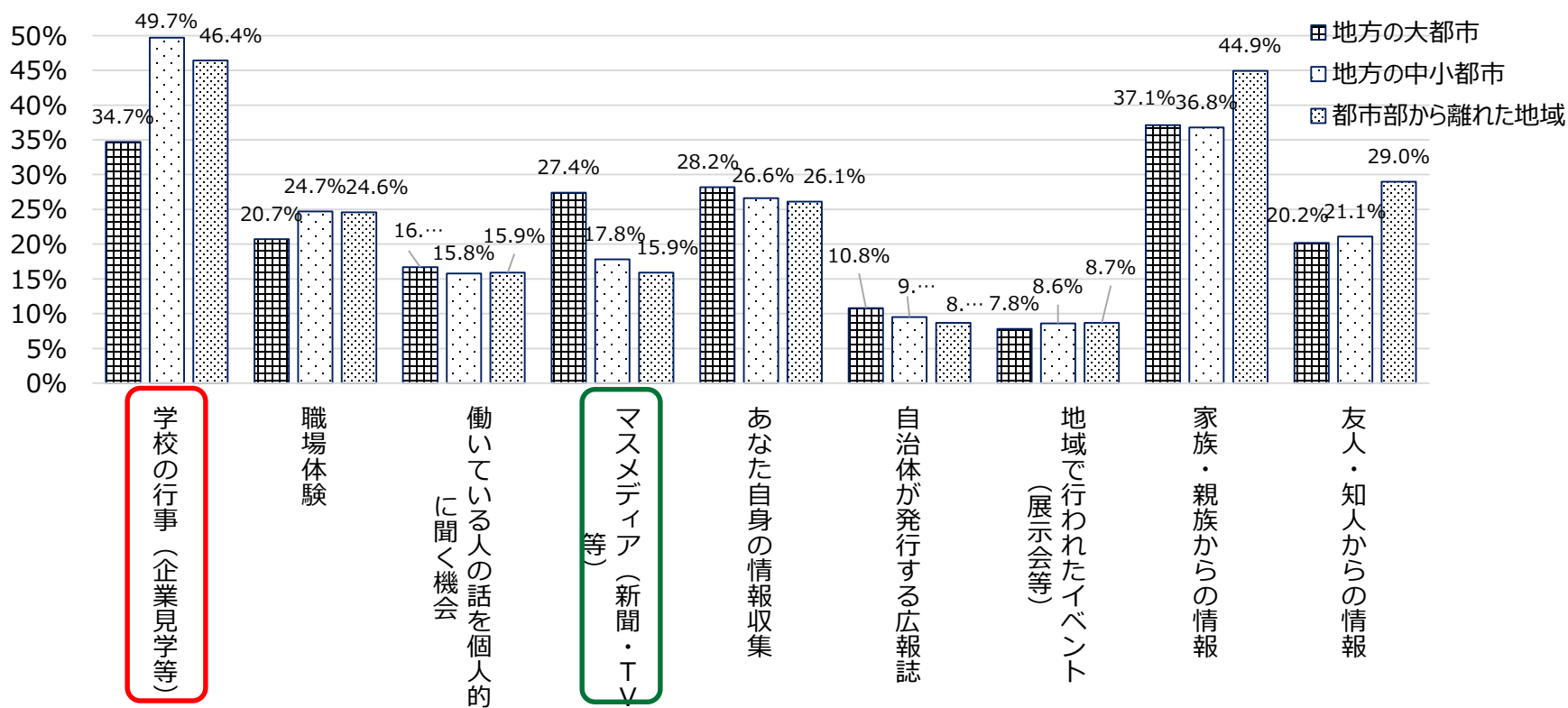
出身市町村へのUターン希望



地方への人材還流に関する効果

- 地元企業を知ったきっかけとして、「地方の大都市」の出身者では、「マスメディア（新聞・TV等）」で知る機会が、中小都市クラス以下の規模の地域と比べると多いことに特徴がある一方で、「地方の中小都市」・「都市部から離れた地域」の出身者では、「学校の行事（企業見学等）」「職場体験」の割合が高いことが把握される（出身県外に居住している者）。

地元企業を知ったきっかけ



地域と学校の連携・協働について

背景

○ 中央教育審議会答申「新しい時代の教育や地方創生の実現に向けた学校と地域の連携・協働の在り方や今後の推進方策について」(平成27年12月)

- ・地域と学校が連携・協働して、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生する「**地域学校協働活動**」を推進することや、同活動を推進する「**地域学校協働本部**」を全国的に整備すること
- ・全ての公立学校において、地域住民や保護者等が学校運営に参画する仕組みとして、**学校運営協議会制度を導入した学校(コミュニティ・スクール)を目指す**ことや、**学校運営協議会**の制度的位置付けの見直しも含めた方策を講じていくこと
等が提言された



○ 社会教育法、地教行法(平成29年3月改正、同年4月施行)

上記の中教審答申や「次世代の学校・地域」創生プラン(平成28年1月)を踏まえ、「地域と学校の連携・協働」を全国的に推進するため、

- ・**教育委員会が地域住民等と学校との連携協力体制を整備することや、「地域学校協働活動推進員」の委嘱に関する規定を整備(社会教育法)**
- ・**学校運営協議会の設置(コミュニティ・スクールの導入)を努力義務化するとともに、学校運営に必要な支援についても協議することを規定(地方教育行政の組織及び運営に関する法律)**



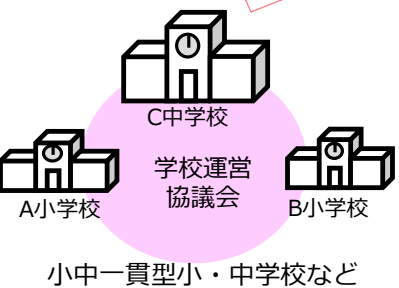
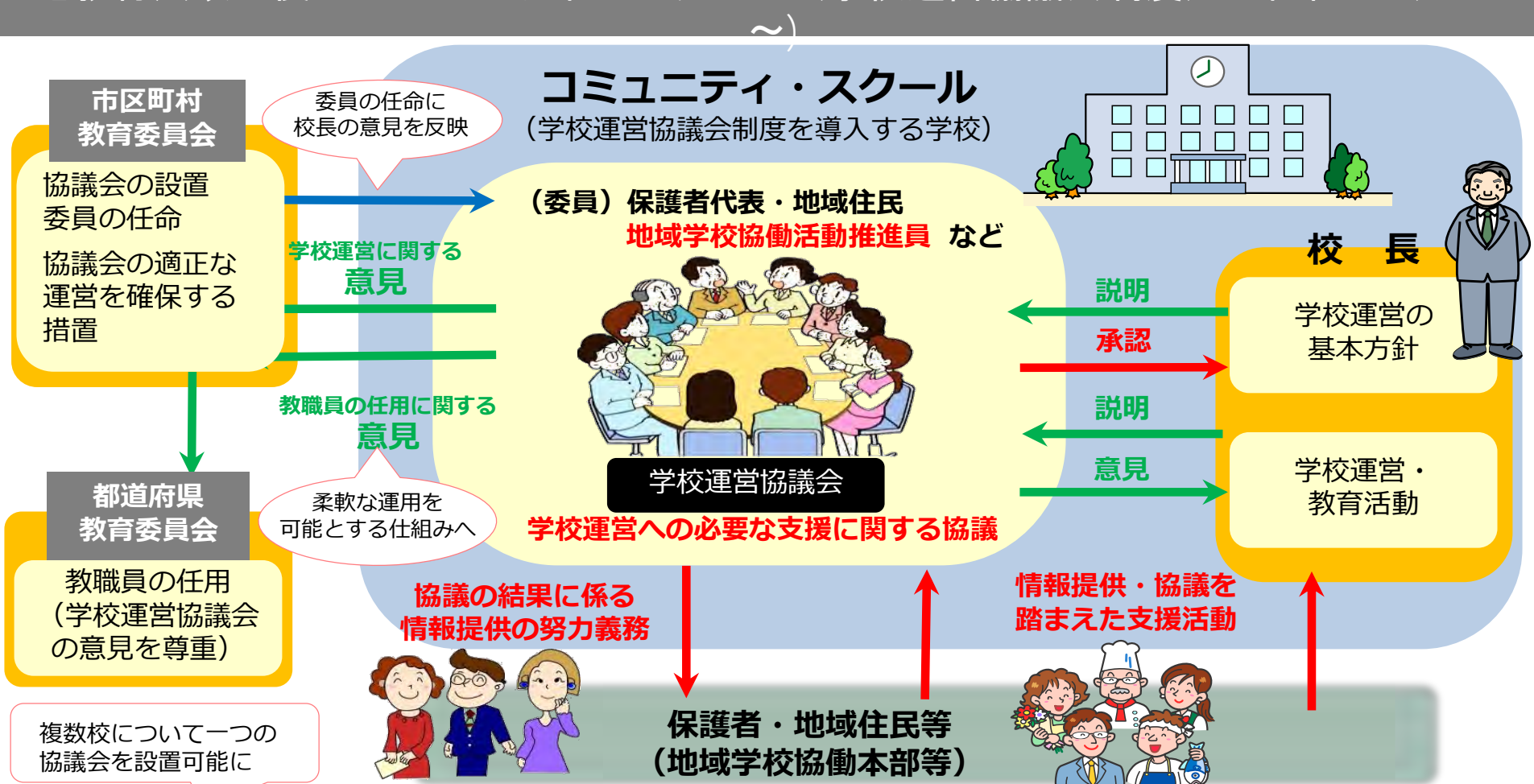
○ 補助事業による財政的支援

2020年度予算(案)において、地域と学校の連携・協働体制の構築を推進するための予算を計上

(地域と学校の連携・協働体制構築事業:約67億円)

目標

- ・全ての公立学校において**学校運営協議会制度が導入されることを目指す**
- ・全ての小中学校区において**地域学校協働活動が推進されることを目指す**
(第三期教育振興基本計画 2018年度～2022年度)



＜学校運営協議会の主な役割＞

地教行法第四十七条の六

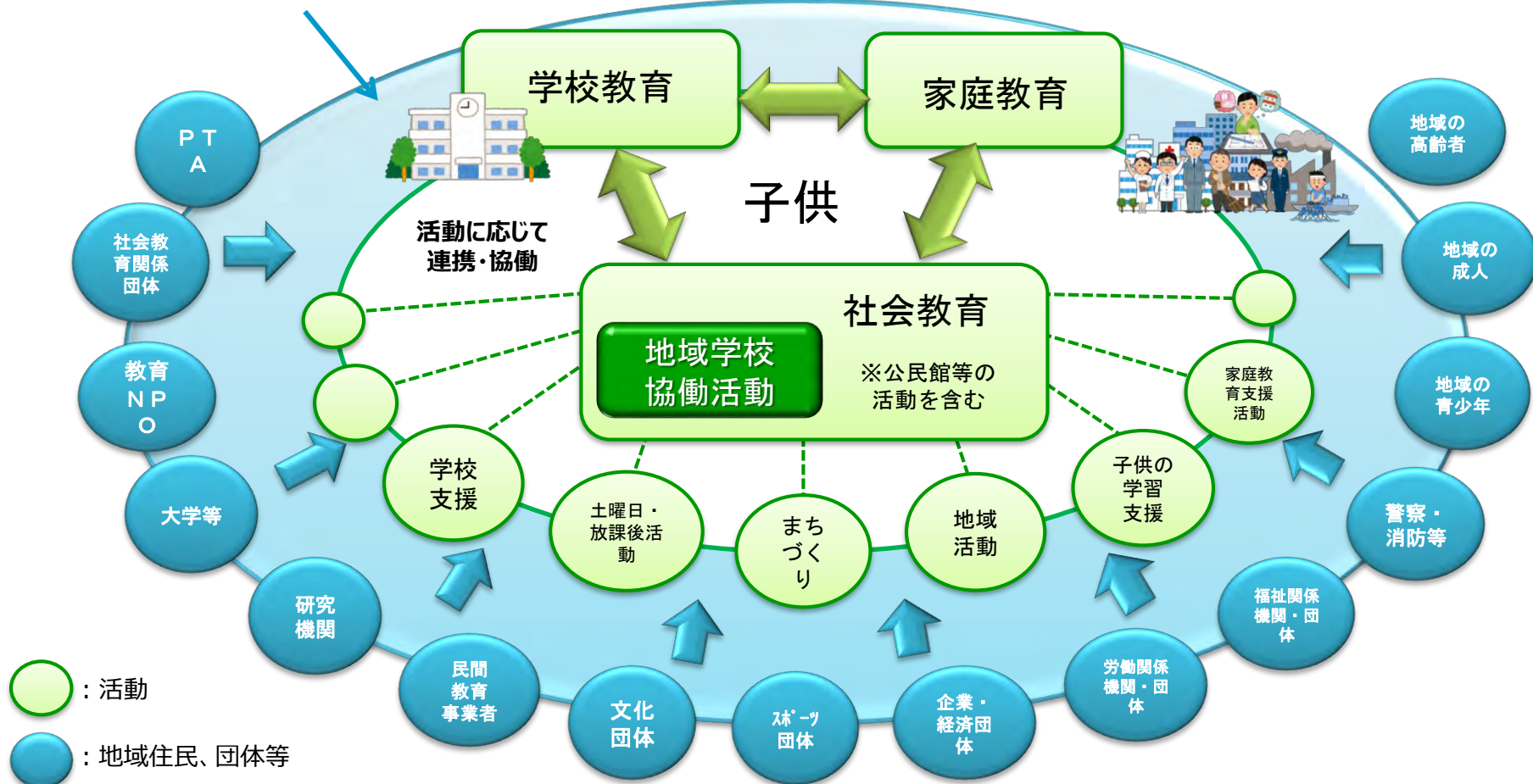
教育委員会が、学校や地域の実情に応じて学校運営協議会を設置

- 校長が作成する学校運営の基本方針を承認すること
- 学校運営について、教育委員会又は校長に意見を述べるができること
- 教職員の任用に関して、教育委員会規則で定める事項について、教育委員会に意見を述べるができること

地域学校協働活動の概念図

- 「地域学校協働活動」とは、幅広い地域住民の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、地域と学校が相互にパートナーとして行う様々な活動
- 次代を担う子供に対して、どのような資質を育むのかという目標を共有し、地域社会と学校が協働
- 従来の地縁団体だけではない、新しいつながりによる地域の教育力の向上・充実は、地域課題解決等に向けた連携・協働につながり、持続可能な地域社会の源となる

★より多くの、より幅広い層の地域住民、団体等が参画し、目標を共有し、「**緩やかなネットワーク**」を形成



地域学校協働本部とは

地域学校協働本部 の定義 (中教審答申より)

- 社会教育のフィールドにおいて、地域の人々や団体により「緩やかなネットワーク」を形成した任意性の高い**体制**。

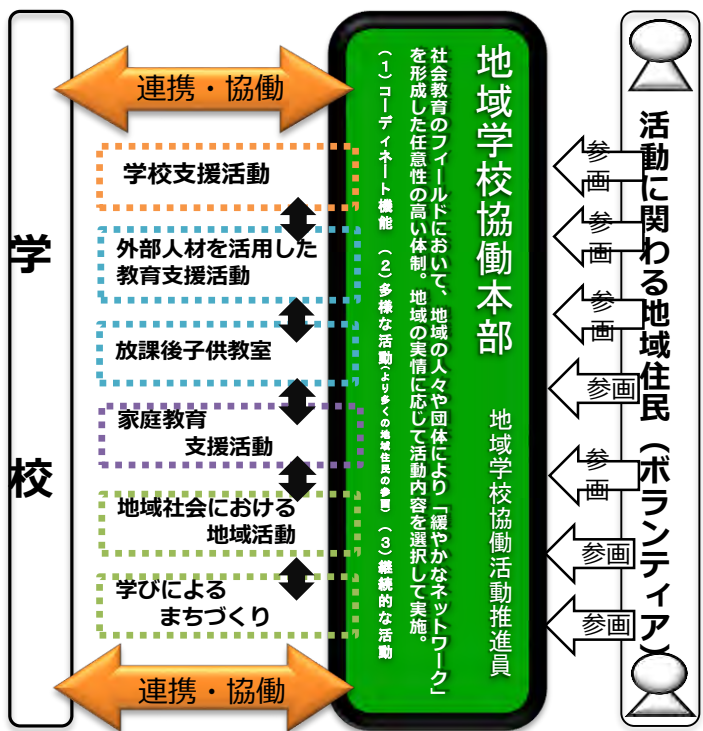
【地域学校協働本部の3つの要素】

- ① コーディネート機能
- ② 多様な活動（より多くの地域住民の参画による多様な地域学校協働活動の実施）
- ③ 継続的な活動（地域学校協働活動の継続的・安定的実施）

体制（ネットワーク）なので、
3要素が揃っていれば、必ずし
も会議体や事務所を設けないと
いけないものではない

- 地域と学校が子供たちの育成の方針など目指すべき方向性を共有しつつ、取組を以下の方向へ発展させていく
 - 「支援」 → 「連携・協働」へ
 - 「個別の活動」 → 「総合化・ネットワーク化」

イメージ



なぜ地域学校協働本部を整備するのか？ ～3つの要素から～

① コーディネート機能

- 地域学校協働活動推進員（地域コーディネーター含む）を中心に、地域学校協働活動全体としての目標・ねらいが共有できる。
- 様々な分野に強みを持つ人々が集うことにより、コーディネーター個人を超えた、より広い地域人材の確保・ネットワークの構築が可能に。

② 多様な活動

- 多様な人材・活動がつながることにより、興味関心や思いを同じくする仲間ができ、そこから新たな活動が生まれる。
- 実施する活動が多種多様なものになることにより、参加できる活動やメニューが広がるため、活動に参加できる子供や地域の方が増える。

③ 継続的な活動

- 関係する様々な人材が有するネットワークを活用できるため、コーディネーター個人の人脈に依存せず、継続的に活動することが可能に。
- 様々な活動・人材の情報を共有できるため、活動間での偏り（参加される地域の方の人数、開催場所、時間等）を調整し、安定的に活動が可能に。

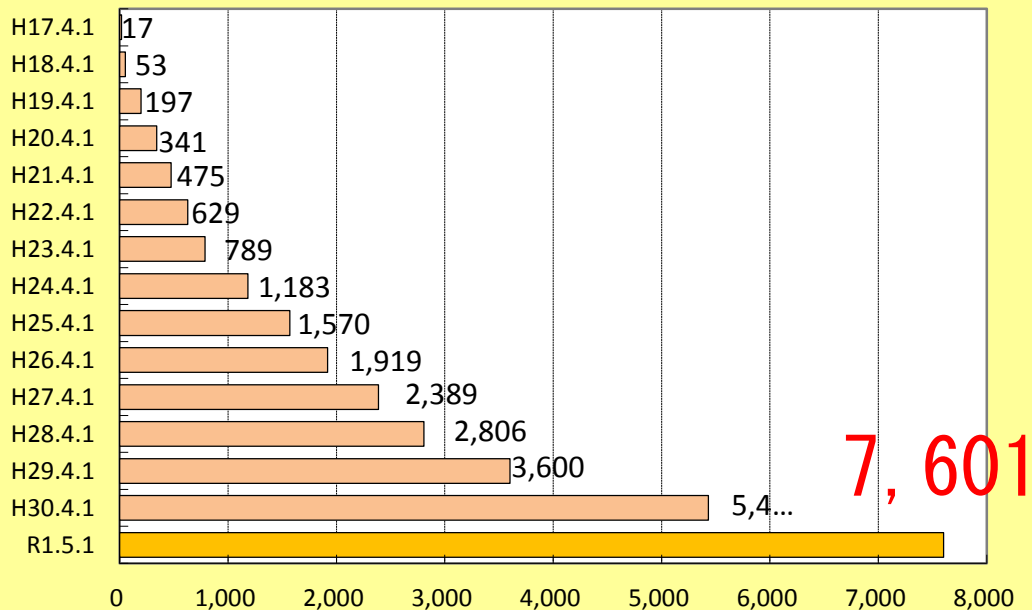
コミュニティ・スクールと地域学校協働本部の推進状況【学校数】

学校運営協議会を設置している学校数

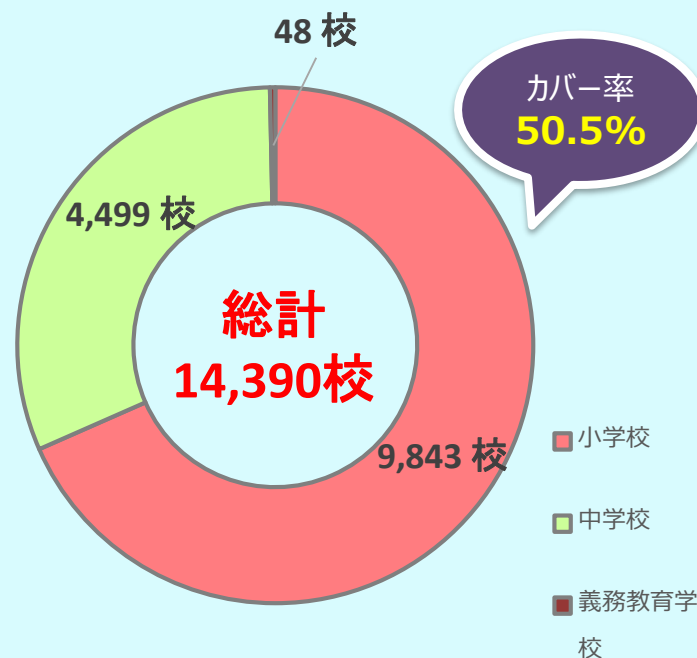
46都道府県のうち **7,601校** (令和元年5月1日現在)
 全国の学校のうち、**21.3%**がコミュニティ・スクールを導入
 (小・中・義務教育学校23.7%、高等学校・中等教育学校14.4%、
 特別支援学校12.1%)

地域学校協働本部がカバーする
 小・中・義務教育学校数：**14,390校**

全国の小・中・義務教育学校のうち、**50.5%**をカバー



※割合の母数は、令和元年5月1日調査で各教育委員会から報告があった学校数。



目標

- ・全ての公立学校において学校運営協議会制度が導入されることを目指す
 - ・全ての小中学校区において地域学校協働活動が推進されることを目指す
- (第三期教育振興基本計画 2018年度～2022年度)

地域と学校の連携・協働体制構築事業 (旧 地域学校協働活動推進事業)

令和2年度予算額 (案) 6,737百万円
 (前年度予算額 5,924百万円)

【補助率】	
国	1/3
都道府県	1/3
市町村	1/3



地域社会のつながりや支え合いの希薄化等による**地域の教育力の低下**や、学校が抱える課題の複雑化・困難化といった社会的課題の解決を目指すとともに、「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた基盤として、**地域と学校が連携・協働**し、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支えていくため、「**コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度)**」と「**地域学校協働活動**」の**一体的な推進**が必要。

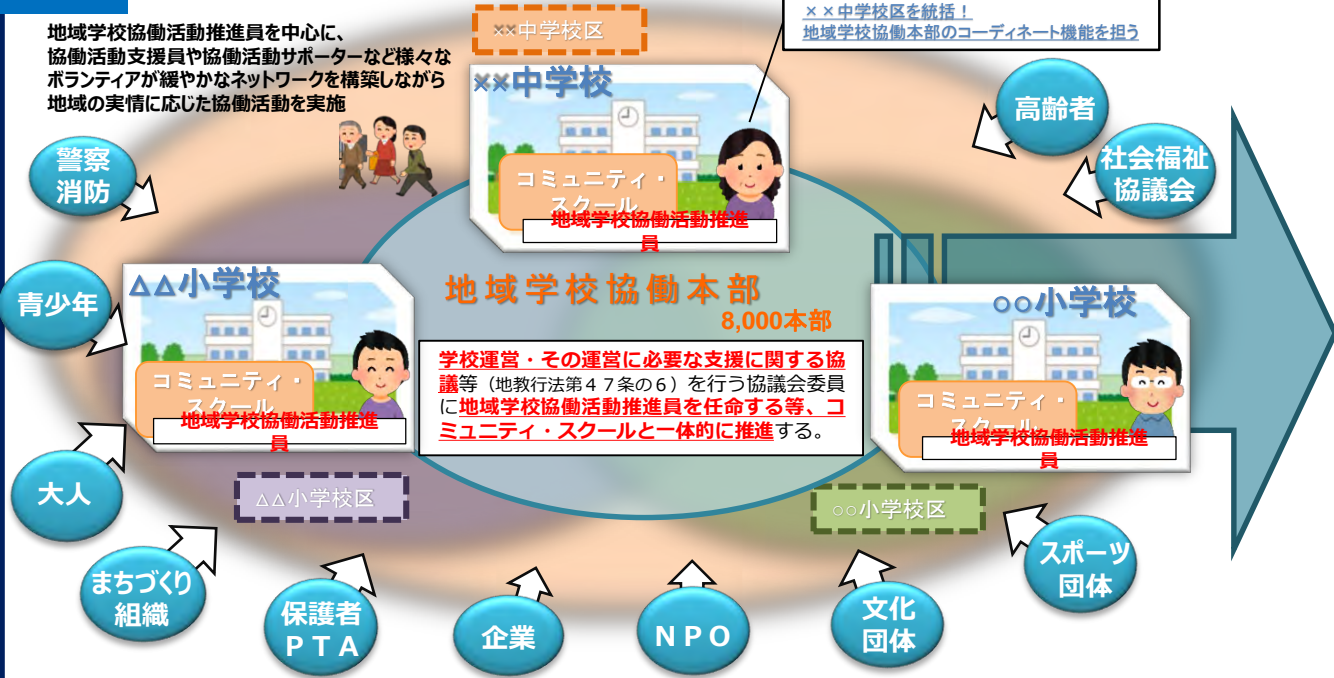
目標 2022年度までに全小中学校区において、幅広い地域住民や地域の多様な機関・団体等の参画を通じた地域学校協働活動の推進を図る。その際、コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度) との一体的な推進を図る。

事業内容 「社会に開かれた教育課程」の実現に向けた基盤となる体制を構築するために、「**コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度)**」と「**地域学校協働活動**」を**一体的に推進**するとともに、地域における学習支援や体験活動などの取組を支援する。
 「地域学校協働活動」を推進するため、地域と学校をつなぐ「**地域学校協働活動推進員**」を配置し、地域の実情に合わせた様々な地域学校協働活動の総合化、ネットワーク化を目指し、組織的で安定的に継続できる「**地域学校協働本部**」の整備を推進するほか、コミュニティ・スクールの導入に向けた取組を支援する。これらの活動を通じ、各地方自治体における地域と学校との連携・協働を進め、**社会全体の教育力の向上及び地域の活性化**を図る。

補助要件 ①コミュニティ・スクールを導入していること、または導入に向けた具体的な計画があること
 ②地域学校協働活動推進員を配置すること

補助対象 **学校・家庭・地域を取り巻く喫緊の課題の解決に向けた取組に重点化**
 ① 「学校における働き方改革」を踏まえた活動
 ② 地域における学習支援・体験活動

概要



地域学校協働活動

幅広い地域住民や企業・団体等の参画により、地域全体で未来を担う子供たちの成長を支え、地域を創生するための活動

多様な地域学校協働活動のうち、学校・家庭・地域を取り巻く喫緊の課題の解決に向けた取組を必須の活動と位置づけ、重点的に補助を行う。

【重点的に補助を行う地域学校協働活動】

- 「学校における働き方改革」を踏まえた活動
 例) 働き方改革答申における以下の活動等を実施。
 - ① 登下校に関する対応
 - ② 放課後から夜間などにおける見守り、児童生徒が補導されたときの対応
 - ③ 児童生徒の休み時間における対応
 - ④ 校内清掃
 - ⑤ 部活動
- 地域における学習支援・体験活動 (放課後等における学習支援活動等)

併設型中高一貫校における広域外部サポーターとの協働型コミュニティ・スクール(大阪府立富田林中学校・高等学校)



目的

学校の取組みに共感する広域からの外部サポーターとのネットワーク構築により教育内容の充実をめざす

- ◆学校運営協議会と同窓会を基盤とする地域学校協働本部が協働し、広域からのさまざまなテーマに関する支援を得て、効果的な教育の実践をめざす。
- ◆地域学校協働本部との協働のもと、富田林中学校・高等学校の教育目標の実現に向けて、学校の取組みを外部へ広く発信することにより、それに共感する広域外部サポーターへの呼びかけを行う。
- ◆学校運営協議会、広域外部サポーターが組織的なネットワークを構築し、継続的に学校を支援する。

教育目標

富田林中学校・高等学校（併設型中高一貫校）

地球的視野に立ち、地域や国のことを考え行動し、国際社会に貢献する人材の育成



校長

学校運営の
基本方針

学校運営・
教育活動

★育みたい3つの資質★

- ①グローバルな視野とコミュニケーション力
- ②論理的思考力と課題発見・解決能力
- ③社会貢献意識と地域愛

提案

諮問

富中高CSネットワーク協議会

大阪府立富田林中学校・高等学校
学校運営協議会

助言
・有識者
・指導主事等

企画推進委員会

育みたい3つの資質について、学校の取組内容・成果の検証を実施し、地域協働方法の企画提案をする。



テーマ別小委員会

★グローバル委員会

英語教育、国際交流、課題解決型海外研修【中・高】
イングリッシュキャンプ等

★探究委員会

地域提案型探究活動（演劇、南河内・日本探究、富中高サイエンス、キャリア体験【大学、企業、博物館等】）
アクティブ・ラーニング等

啓発

発信

調整

地域連携担当教職員

協働

効果的な
教育の実践

充実した
6年間の
中高一貫教育の
実現

とんこう 地域フォーラム

生徒の学び・取組みを地域に向けて発信



地域の
活性化

広義での「地域」

地域学校協働本部

同窓会を基盤とし、幅広く地域住民、企業、大学等の団体等の参画によりネットワークを構築し、地域学校協働活動を推進。

NPO法人
学びと育ち南河内
ネットワーク

【目的】

子どもたちの可能性を引き出し、「主体的で対話的な深い学び」を通して社会に貢献する力を持った人材を育む。

企業連携コー
ディネーター

地域コーディ
ネーター

事務員

学校運営協議会での地域連携・地域協働に関する課題や依頼に応じて企業や大学等への声掛け

広域外部サポーター（企業・大学等）

応援
人材
資金
資源
支援

- | | | |
|------|-------|-------|
| 英語教育 | 理科教育 | 地域探究 |
| 国際交流 | クラブ活動 | 放課後支援 |

地域の課題に積極果敢に挑戦する学校づくり（山口県周防大島町 周防大島高等学校）

山口県立周防大島高等学校は、人口減少等の課題を抱える**周防大島町にある唯一の高校**。こうした中、地域や学校の課題解決を一層進め、将来の地域を支える人材を育成するため、地域の教育力活用を図るコミュニティ・スクールを導入。学校運営協議会では、学校と地域それぞれの現状や課題についての情報共有や、課題解決に向けての協議を行っている。また、協議をワークショップ形式で行うなど、運営方法を工夫している。

また、学校運営協議会では、本校の教育の方向性を示す**「周防大島高校将来構想」や学校教育目標についても検討**しており、地域の熱い思い等を積極的に学校運営へ反映するよう取り組んでいる。

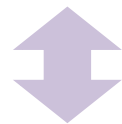
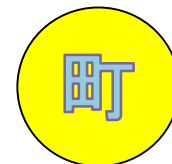
- これからの**社会で生きる、社会に求められる新しい産業の担い手を育てる**ために、**首長部局と連携した地域学習や地元の産直市への参加**等、これまで以上に学校・家庭・地域が一体となった組織的・継続的な教育活動を展開している。

☆周防大島町のチャレンジ☆

- (重点課題1) 魅力ある就業の場の確保 → **地域資源の活用・6次産業化**
- (重点課題2) 若者対策 → **がんばりたい、戻りたい故郷づくり**
- (重点課題3) 特殊出生率の改善 → **教育環境の充実**

【周防大島町がめざす将来像】

若年から高齢者までの各年代がバランスよく居住し、町民の誰もが幸せに感じる、町づくりをめざします。
(周防大島町まち・ひと・しごと創生総合戦略より)



県立高校

周防大島高等学校の生徒たちが自ら考えた「政策アイデア」

民泊修学旅行の充実で周防大島を活性化す！

—すおうおおしまキレイな自然フォトレター観学行サービス事業など—



やまぐち☆政策アイデアコンテスト提案資料
山口県立周防大島高等学校 2年 地域創生科ビジネスコース

幼稚園・保育園と高齢者デイサービスセンターの併設型小学校

ひ孫の小楽校



やまぐち☆政策アイデアコンテスト提案資料
山口県立周防大島高等学校 2年 地域創生科 福祉コース

周防大島“まるまるかぶりつき”プロジェクト

周防大島を、まるまる“観光農園、観光漁場”にして、観光客を呼び込む！



やまぐち☆政策アイデアコンテスト提案資料
山口県立周防大島高等学校 2年 普通科

周防大島×外国人観光客

外国人観光客を呼び込んで周防大島を元気に！



やまぐち☆政策アイデアコンテスト提案資料
山口県立周防大島高等学校 1年A組

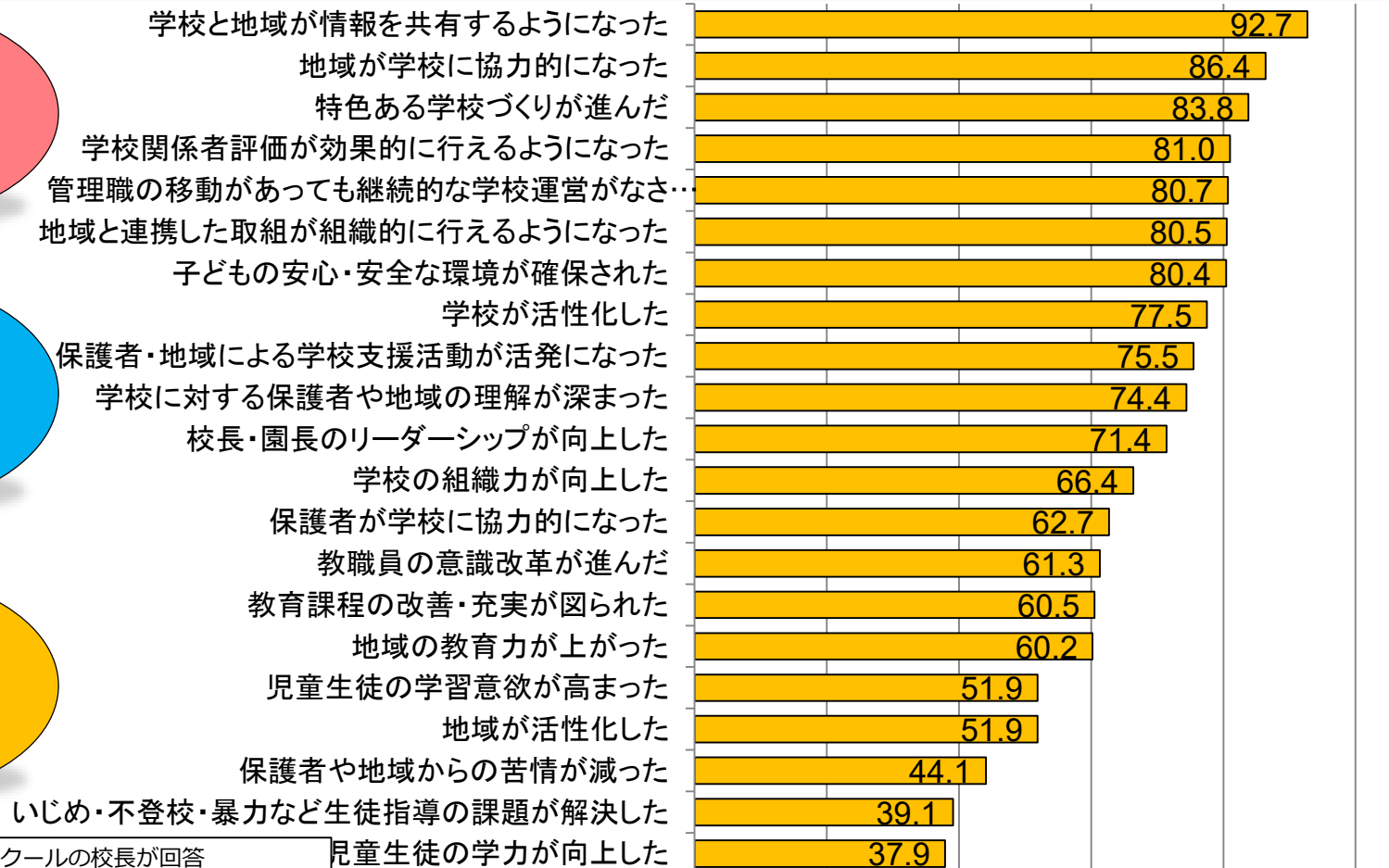
コミュニティ・スクールに関する成果

学校運営協議会や熟議の実施を通して、地域でどのような子供たちを育てるのか、何を実現していくのかという「**目標**」や「**ビジョン**」を共有し、学校・家庭・地域が一体となって取り組むことで、**子供たちの学力向上**、**生徒指導上の課題解決**、**教職員の意識改革・業務改善**など、学校運営に関する様々な効果が表れている。

子供たちへの効果

学校（教職員）への効果

地域（住民）への効果



※コミュニティ・スクールの校長が回答
 ※「当てはまる」「ある程度当てはまる」の合計

出典:「総合マネジメント力強化に向けたコミュニティ・スクールの在り方に関する調査研究報告書」(平成27年度文部科学省委託調査) (%)

Society 5.0の社会像・求められる人材像、学びの在り方

（Society 5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会の議論を踏まえて）

Society5.0に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～

（平成30年6月5日Society5.0に向けた人材育成に係る大臣懇談会 新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォース）

Society 5.0の社会像

A I 技術の発達 ⇒定型的業務や数値的に表現可能な業務は、A I 技術により代替が可能に
⇒産業の変化、働き方の変化

日本の課題

A I に関する研究開発に人材が不足、少子高齢化、
つながりの希薄化、自然体験の機会の減少

人間の強み

現実世界を理解し意味づけできる感性、倫理観、
板挟みや想定外と向き合い調整する力、責任をもって遂行する力

Society 5.0における学びの在り方、求められる人材像

A I 等の先端技術が教育にもたらすもの ⇒**学びの在り方の変革**へ

- （例）・スタディ・ログ等の把握・分析による学習計画や学習コンテンツの提示
・スタディ・ログ蓄積によって精度を高めた学習支援（学習状況に応じたコンテンツ提供、学習環境マッチング等）

学校が変わる。学びが変わる。⇒Society5.0における学校（「学び」の時代）へ

- ・一斉一律授業の学校 →読解力など基盤的な学力を確実に習得させつつ、個人の進捗や能力、関心に応じた学びの場へ
- ・同一学年集団の学習 →同一学年に加え、学習到達度や学習課題等に応じた異年齢・異学年集団での協働学習の拡大
- ・学校の教室での学習 →大学、研究機関、企業、N P O、教育文化スポーツ施設等も活用した多様な学習プログラム

共通して求められる力：文章や情報を正確に読み解き対話する力
科学的に思考・吟味し活用する力
価値を見つけ生み出す感性と力、好奇心・探求力

新たな社会を牽引する人材：技術革新や価値創造の源となる飛躍知を発見・創造する人材
技術革新と社会課題をつなげ、プラットフォームを創造する人材
様々な分野においてA I やデータの力を最大限活用し展開できる人材 等

Society 5.0に向けて取り組むべき政策の方向性

（新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォースにおける議論の整理）

求められる人材像
学びの在り方

現状・課題等

取り組むべき政策の方向性

学びの在り方の
変革

共通して求めら
れる力の育成

新たな社会を
牽引する人材
の育成

【すべての学びの段階】

- ・基盤的な学力を確実に定着させながら、他者と協働しつつ自ら考え抜く自立した学びが不十分。

【小・中学校】

- ・OECD/PISAでも高い到達水準。
- ・他方で、家庭環境、情報環境の変化のなかで、文章や情報の意味を理解し思考する読解力に課題との指摘。
- ・貧困の連鎖を断ち切り、すべての子供達にSociety5.0時代に求められる基礎的な力を確実に習得させる必要。

【高等学校】

- ・普通科7割（80万人）・専門学科等3割（30万人）。
- ・普通科は文系7割（50万人）といった実態があり、多くの生徒は第2学年以降、文系・理系に分かれ、特定の教科については十分に学習しない傾向。
※例えば普通科全体のうち「物理」履修者は2割（14万人）
- ・学年にとらわれない多様な学び（高等教育機関や産業界等との連携）の可能性。

【高等学校卒業から社会人】

- ・四年制大学は、人・社系5割（30万人）、理工系2割（12万人）、保健系1割、教育・芸術系等2割。
※諸外国は、理工系にドイツ約4割、フィンランド・韓国等約3割
- ・教育におけるSTEAMやデザイン思考の必要性。
※STEAM=Science, Technology, Engineering, Art, Mathematics

I 「公正に個別最適化された学び」を実現する多様な学習の機会と場の提供

II 基礎的読解力、数学的思考力などの基盤的な学力や情報活用能力をすべての児童生徒が習得

III 文理分断からの脱却

Society 5.0に向けて取り組むべき政策の方向性

（新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォースにおける議論の整理）

Ⅲ. 文理分断からの脱却

○文理両方を学ぶ高大接続改革

- ・ 様々な学問分野において必要となる、確率・統計や基礎的なプログラミング、理科と社会科の基礎的分野を必修とする新しい学習指導要領を確実に習得させるとともに、微分方程式や線形代数・ベイズ統計、データマイニングなど、より高度の内容を学びたい生徒のための条件整備等を行い、**文理両方を学ぶ人材**を育成する。

→WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアムの創設

- ・ AP（アドバンスド・プレースメント）も含む高度かつ多様な内容を、個人の興味・特性等に応じて履修可能とする学習プログラム/コースをWWLコンソーシアムとして創設（高校生6万人あたり1か所を目安に、各都道府県で国公立私立高校・高専等を拠点校として整備）
- ・ 海外提携校等への短期・長期留学を必修化し、海外からハイレベル人材を受け入れ、留学生と一緒に英語での授業・探究活動等

- ・ 高校における文理分断の改善、社会のニーズ及び国際トレンド等を背景に、今後多くの学生が必要とするSTEAMやデザイン思考などの教育が十分に提供できるよう、大学による教育プログラムの見直しを促進する。
：学生が共通的に学ぶ**リベラルアーツ**と学生が選択する**人社系**、**STEAM系**、保健系等の専門分野について、学部を超えて提供される構造へと変化。
- ・ STEAM系を専攻するAIのトップ人材や専門人材を育成するとともに、文理両方を学ぶことにより必要なAIに関する素養を身に付けた人社系等を専攻する人材を育成する。また、大学のみならず高専や専門学校においてAIの専門人材を育成する。

→AI等の高度専門人材の育成

- ・ 全学的な数理・データサイエンス教育の拡大・強化（拠点整備、標準カリキュラム等）等

→産学連携による実践的教育の実施と専門人材の育成

- ・ 産学連携による実践的教育プログラムの開発・実施、産業界からの投資を呼び込むインセンティブ 等

○地域の良さを学びコミュニティを支える人材の育成

- ・ 高校と、地域の自治体、高等教育機関、産業界と連携したコースで、例えば福祉や農林水産、観光などの分野が学習できるよう環境整備等を行い、**地域人材の育成を推進**する。

→地域³高校※（地域キュービック高校）の創設 ※地域の、地域による、地域のための高校

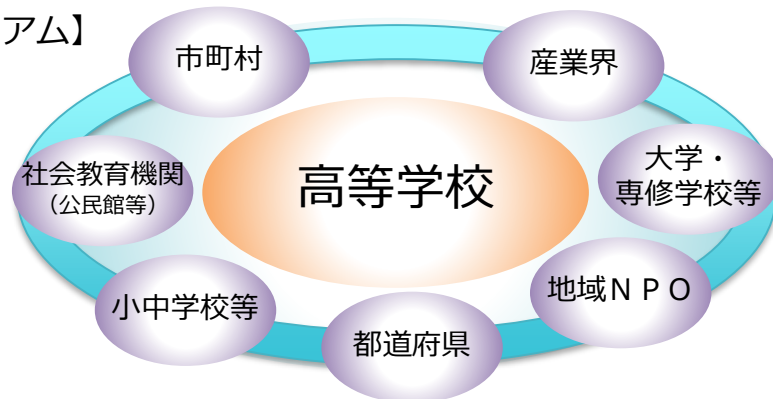
- ・ 高校と地元市町村・高等教育機関・企業・医療介護施設・農林水産業等のコンソーシアムを構築し、探究的な学び等を通じ、地域に関する産業や文化等に関する特色ある科目（例：観光学）を必ず履修させるなど、生徒が「やりたいこと」を見つけられる教育機関へ転換
- ・ コミュニティ・スクールである都道府県立高校において、市町村長又は市町村教育長等を学校運営協議会の委員とすることを努力義務化し、都道府県と市町村の連携を促進

新高等学校学習指導要領を踏まえ、地域を分厚く支える人材の育成に向けた教育改革を推進するため、「経済財政運営と改革の基本方針2019」や「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」に基づき、高等学校が自治体、高等教育機関、産業界等との協働によりコンソーシアムを構築し、地域課題の解決等の探究的な学びを実現する取組を推進することで、地域振興の核としての高等学校の機能強化を図る。

高校生と地域課題のマッチングを効果的に行うためのコンソーシアムを構築

- ◆ 地域との協働による活動を学校の教育活動として明確化
- ◆ 専門人材の配置等、校内体制の構築
- ◆ 学校と地域とをつなぐコーディネーターを指定
- ◆ 将来の地域ビジョン・求める人材像を共有し、地域協働に資する学習カリキュラムを開発

【コンソーシアム】



地域の実情や人材ニーズに応じた取組を展開

(R2新規指定 13件程度)
(R1指定校 合計51校)

【プロフェッショナル型】

地域の産業界等との連携・協働による実践的な職業教育を推進

〔※専門学科を中心に実施
(R1指定校 11校)〕

【地域魅力化型】

地域課題の解決等を通じた学習カリキュラムを構築し、地域ならではの新しい価値を創造する人材を育成

〔※普通科を中心に実施
(R1指定校 20校)〕

【グローバル型】

グローバルな視点を持って地域を支えるリーダーを育成

〔※全学科を対象に実施
(R1指定校20校)〕

【PDCAサイクル構築のための調査研究】

成果指標等の作成検証等による地域との協働による教育改革のPDCAサイクルの構築、成果普及のための全国サミット等を実施

地域との協働による高等学校教育改革推進事業（地域魅力化型）の取組事例（山形県新庄北高等学校）

構想：新庄・最上LINKプロジェクト

目的・目標

将来地域を牽引する力を持つ人材を育成するため、地域の8市町村及び山形県・企業・活動団体、地域住民と連携し、「**地域の未来を切り開く高い志と能力を持った『人財』**」を育成する。

- ① 探究心と地域の課題を解決する高い能力を持った人材
- ② 郷土に対する誇りを持ち、社会や地域とつながる意欲にあふれる人材
- ③ Society5.0に変容する地域社会の中でAIやデータの力を最大限活用し展開して地域を牽引していく人材

地域との協働による探究的な学びを実現する学習の概要

Local area academic inquiry

A. 地域と密着した探究型学習

- A-a 地域理解プログラム / 最上総合支庁等との連携で地域課題を探究
- A-b 「ジモト大学」プロジェクト / 最上8市町村・県が提供するプログラムを体験
- A-c 地域理解発展研究 / 地域をフィールドにした探究課題にチャレンジ
- A-d 研究発表実践 / 探究型学習の成果を活かした進路実現
- A-e 地域系部活動の設置 / 地域連携のフロントランナーになる意欲的な生徒に探究の場を提供

Information communication technology

B. ICT技術の活用

- B-a 地域連携アプリの開発 / スマホを「振り返り」のe-ポートフォリオ化に活用
- B-b 情報リテラシーの醸成 / ビッグデータ・AIを当たり前のもので活用できる生徒の育成

New career education

C. 新しいキャリア教育

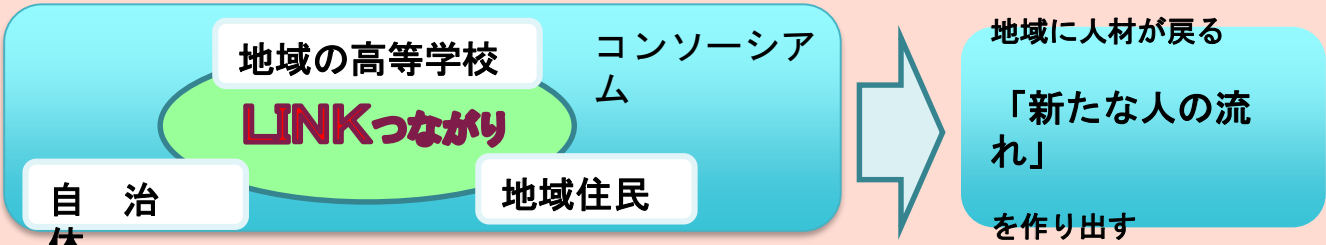
- C-a アカデミックインターンシップの取組 / 進学校と地元企業との将来につながる情報交換の推進
- C-b 研究実績の進路指導への活用 / 振り返りデータを用いた新しい高大接続の形の模索

Key to success

D. 成功のカギ「教育課程の開発」

- D-a 「ふるさと科目」の開設と教材開発 / 地域情報のインプットによる探究活動の深化と一般教科への還元
- D-b 学校設定科目「Myエリア・ラーニング」の開設 / 地域での活動(ジモト大学、新庄まつり囃子や山車づくりなどを単位認定

地域との協働体制 ・山形県教育委員会、山形県最上総合支庁、新庄・最上地域の8市町村、新庄北高校、新庄南高校、新庄神室産業高校、新庄東高校、東北芸術工科大学、最上教育事務所、一般社団法人とらいあ、地元商工会議所でコンソーシアムを構成



(出典)2019年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業「実施体制の概要」「研究開発の概要」等をもとに文部科学省作成

地域との協働による高等学校教育改革推進事業（地域魅力化型）の取組事例（三重県立飯南高等学校）

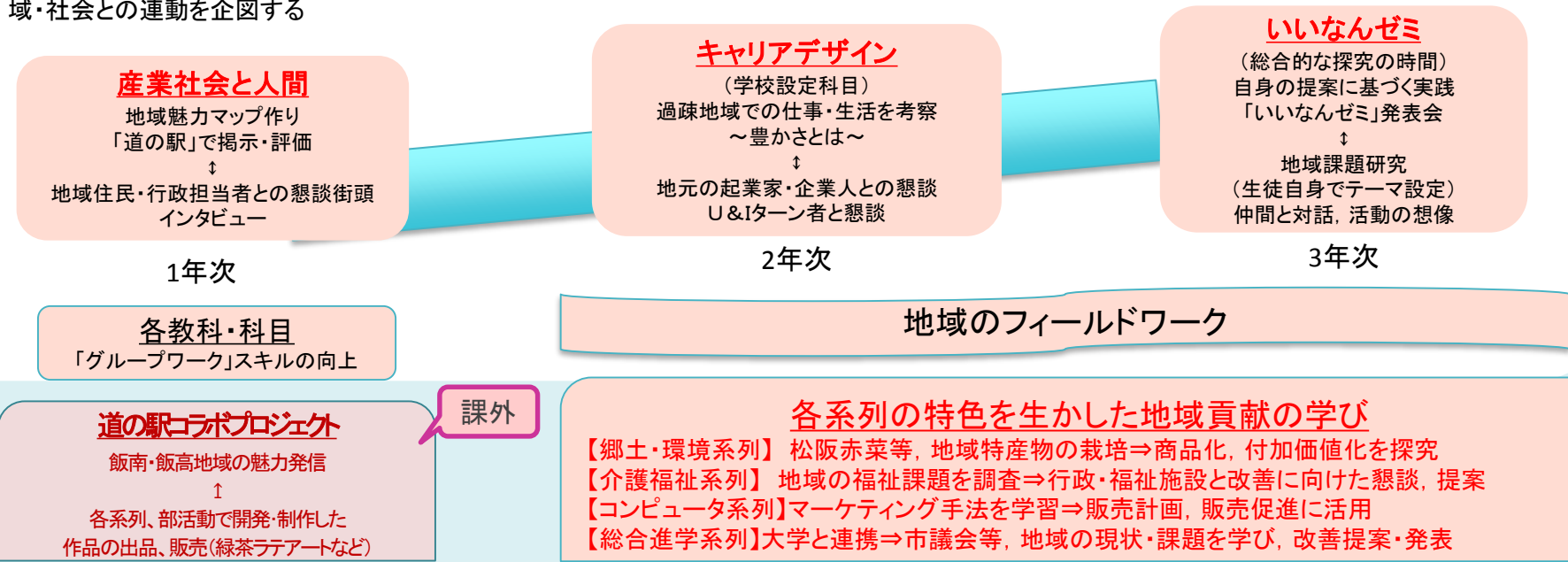
構想：「チームいいなん」の挑戦 ～未来を切り拓く“地域に根ざした人材”育成～

目的・目標

- 地域を学びの場とした地域課題解決型のキャリア教育の実践を通じて、自ら考え挑戦し、多様な価値観を持つ人々と対話・協働しながら、地域への愛着を持って地域に貢献し、地域の未来を切り拓くことができる、地域に根ざした人材を育成することを目的とする。
- その目的と人材に必要な4つの資質・能力（対話力・追究力・創造力・発信力）を育成していくことを目標とする。

地域との協働による探究的な学びを実現する学習の概要

- ・総合学科の柱の3科目（「産業社会と人間」「キャリアデザイン」「いいなんゼミ」）を再構築し、3年間の学びの連動を強化して地域課題解決型キャリア教育を充実
- ・4系列の特色を生かした地域貢献のための学習活動、各教科・科目での地域題材・データを扱った教科横断的な学習の実施により、日常的な学びと地域・社会との連動を企図する



地域との協働体制

・飯南高校、松阪市、地元中学校、地元企業、地元NPO法人、三重大学、三重県教育委員会で「地域人材育成コンソーシアム・いいなん」を構成



（出典）2019年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業「実施体制の概要」「研究開発の概要」等をもとに文部科学省作成

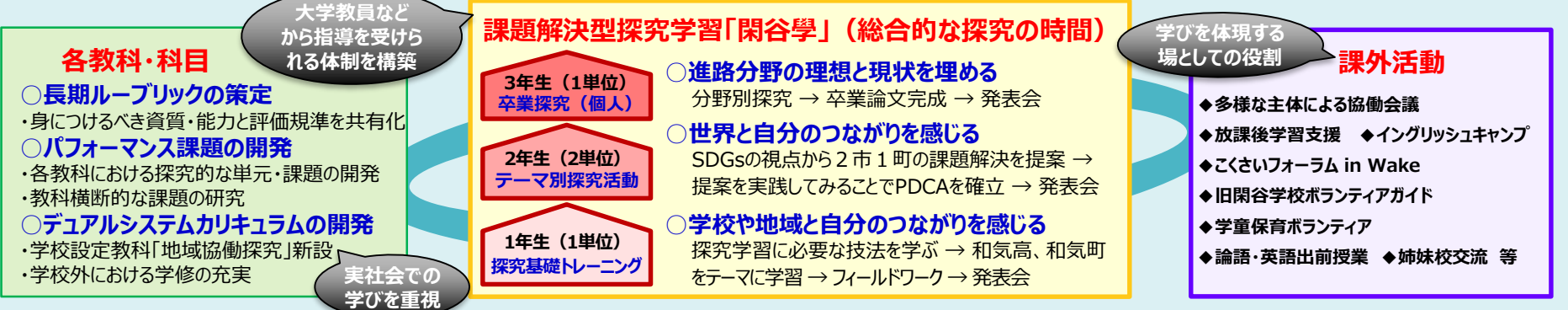
地域との協働による高等学校教育改革推進事業（地域魅力化型）における取組事例（岡山県立和気閑谷高等学校）

構想：「恕」の精神を持って地域と協働する探究人の包括的育成

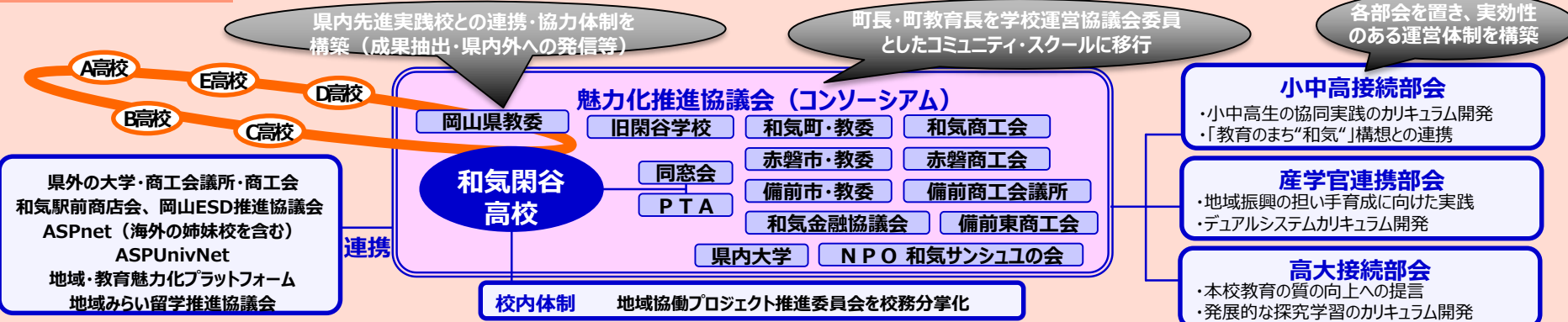
- 目的・目標**
- 「地域と協働する探究人」の育成を目的とし、卒業までに身に付けさせたい資質・能力として、「7つのチカラ」（自分を理解する力、職業とつなぐ力、考える力、行動する力、コミュニケーション力、チームワーク力、自立する力）の向上を目標とする
 - (ア)各教科・科目の地域協働カリキュラム、(イ)地域協働デュアルシステムカリキュラム、(ウ)総合的な探究の時間の地域協働カリキュラム（課題解決型探究学習「閑谷學」）、(エ)各教科・科目等と連動する課外活動、(オ)(ア)～(エ)を支援する体制構築の5点の研究開発を実施

地域との協働による探究的な学びを実現する学習の概要

- 各教科・科目：「7つのチカラ」育成の年間計画を生徒と教師が共有した上で、教科横断的パフォーマンス課題を開発・実践
- デュアルシステム：2年次夏・冬・春の3期に各5日間、3年次「地域協働探究」の中で2か月間毎週金曜日を2期、就業体験実習や地域貢献活動を実施
→令和3年度入学生からは「地域協働探究」を2年次5単位、3年次6単位に拡充し、毎週金曜日終日探究活動が可能な教育課程へ改訂
- 総合的な探究の時間：1年次前期で探究の手法を学び、後期で和気町を主題に探究学習を実施。2年次は2市1町（和気町・赤磐市・備前市）等の課題・現代社会の課題をテーマに探究学習を実施。3年次は各自の進路分野について情報収集しながら、現状と理想の差を埋める提案を探究。



地域との協働体制 ・地元自治体である和気町、近隣の赤磐市・備前市の自治体や大学、商工会議所、NPOにより新たなコンソーシアムを構築



（出典）2019年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業「実施体制の概要」「研究開発の概要」等をもとに文部科学省作成

地域との連携による高等学校教育改革推進事業（グローバル型）取組事例（私立 星城高等学校）

構想：『外国人市民と高齢市民が輝く新たな架橋プロジェクト』～新たなコミュニティを協創できるスーパーグローバル・リーダー（SGL)の育成～

概要：グローバルな視点を持って①異なる考えを容認し、共生しようとする人間 ②他者と協働して問題解決を図ろうとする人間 ③自らの考えを発信して多くの人々と新たなものを協創できる人間 ④人との繋がりを大切に、感謝のできる実践力に富んだ地域のリーダーを育成

特徴

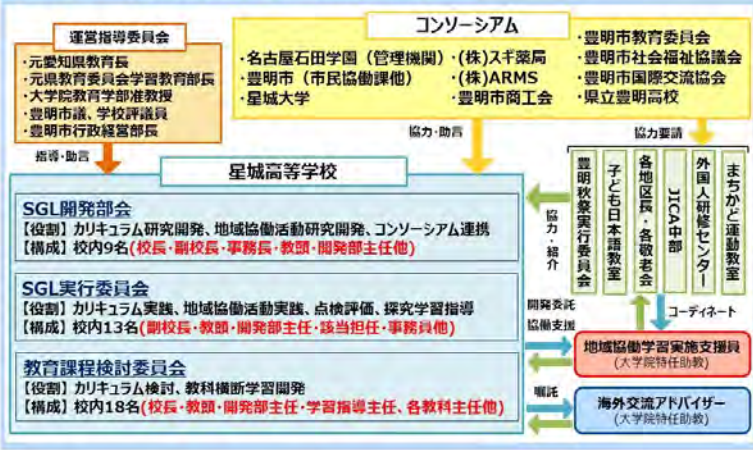
- 地域実態の把握に基づいた、「多文化共生」（外国人市民）と「健康福祉」（高齢市民）を推進するカリキュラム研究開発。
- 地域特性を背景に、教科に「多文化共生学」「健康福祉学」を取り入れる。
- 外国語「英語」のほか、第2外国語「ベトナム語」を研究開発。

地域協働体制 学校法人主導型

✓コンソーシアムの構築・運営を、学校法人が主導する類型。

地域協働体制の諸類型：学校法人主導型

協働体制のイメージ図 (例) 愛知県・私立・名古屋石田学園星城高等学校



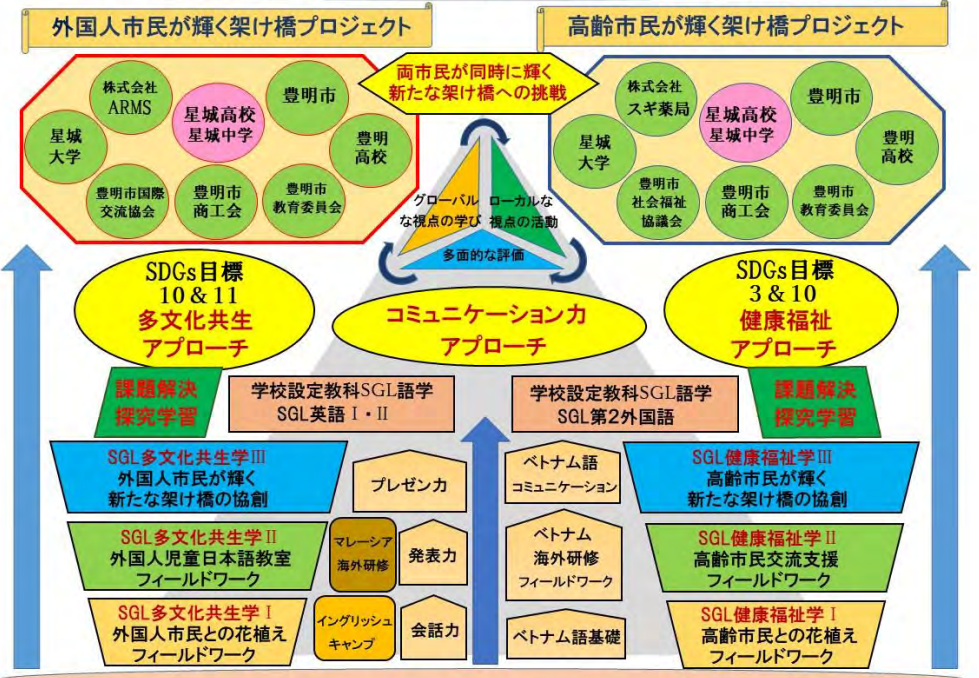
(出典) 「2019年度スーパーグローバルハイスクール・WWLコンソーシアム構築支援事業・地域との協働による高等学校教育改革推進事業（グローバル型）合同連絡協議会」（2019年6月28日）発表資料等より文部科学省作成

構想図

名古屋石田学園 星城高等学校 Rainbow Bridge Project! - Think Globally, Act Locally - SGL活動【スーパーグローバル・リーダー育成活動】 地域協働コンソーシアムのパートナーシップによる架橋づくり SDGs目標17

外国人市民と高齢市民が輝く新たな架橋プロジェクト
～新たなコミュニティを協創するスーパーグローバル・リーダー(SGL)の育成～

- グローバルな視点を持って
- ①異なる考えを容認し、共生しようとする人間
 - ②他者と協働して問題解決を図ろうとする人間
 - ③自らの考えを発信して多くの人々と新たなものを協創できる人間
 - ④人との繋がりを大切に、感謝のできる実践力に富んだ地域のリーダー



共生 協創 協働

地域との連携による高等学校教育改革推進事業（グローバル型）取組事例（公立 三重県立宇治山田商業高等学校）

構想：「観光都市 with SDGs」～伊勢志摩！未来創造プロジェクト～

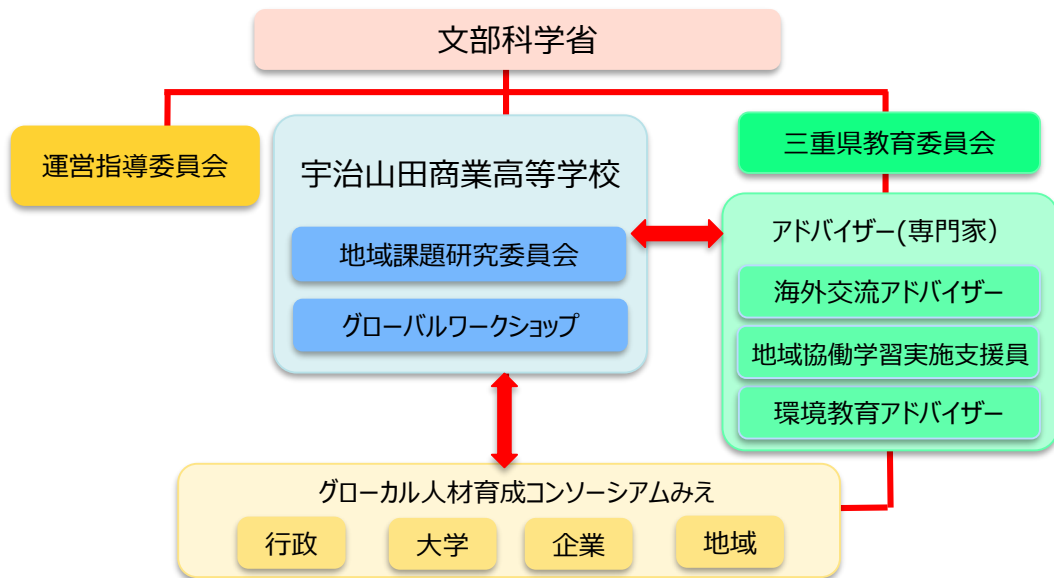
概要：持続可能な未来を創造できるグローバルな視点を持った地域社会のリーダーを育成

特徴

- 研究開発対象：商業科、情報処理科、国際科。
- 教科教育によってSDGsの基礎的知識や思考力を身に付けた上で、観光や持続可能なビジネスを探究する取組。また自らのキャリア形成を探究する機会も提供。
- 「SDGs推進プログラム」と「観光都市を描くプログラム」の2つのプログラムを通して、地元伊勢志摩の魅力の対外発信とその持続可能性向上を図る取組。

地域協働体制 都道府県主導型

✓コンソーシアムの構築・運営を、都道府県が主導する類型。



（出典）「2019年度スーパーグローバルハイスクール・WWLコンソーシアム構築支援事業・地域との協働による高等学校教育改革推進事業（グローバル型）合同連絡協議会」（2019年6月28日）
発表資料等より文部科学省作成

1. SDGs推進プログラム開発

- ① SDGs基礎プログラム（教科横断的な視点）
 - ◆ 貧困の根絶（経済・社会開発）と持続可能な社会（環境）の両立や不平等（格差）の是正等について、様々な教科・科目で系統的に学習
- ② SDGs探究プログラム
 - ◆ 科目「課題研究」において、グローバルカンパニーでのインターンシップ、廃材を活用した商品開発等を実践
- ③ SDGs語学力向上プログラム
 - ◆ 科目「グローバル・コミュニケーション」において、地球的課題について、ディスカッションやディベートを実施



家具などの廃棄ごみリデュースプランの開発



France

2. 観光都市を描くプログラム開発

- ① 伊勢志摩PRプログラム
 - ◆ 科目「課題研究」で、コンソーシアムと連携し、SDGsの視点を踏まえた課題解決型学習の実施
- ② 国際交流プログラム
 - ◆ オーストラリア姉妹校との連携を強化（Web会議システム活用、長期留学生受け入れ）
 - ◆ SDGsや観光についての海外研修プログラム作成



様々な国の人と交流し、世界から訪れる人を出迎える観光プログラムの開発



自然と暮らしを繋げるグリーンツーリズムモデルの開発



構想：未来価値を創る玉手箱「地域協創スペシャリスト」育成プログラム

○工業科と商業科について専門性を追究するとともに、学科間連携から「環境保全」、「ビジネス」、「地域資源」の有効利用の面から多角的で実践的・探究的な考え方や行動ができ、かつ地域の産学官や異業種とも連携し、新たな付加価値・産業の創発（オープン・イノベーション）ができる「地域協創スペシャリスト」の育成を目指す。

【コンソーシアムの体制】

○機械・電子・電気系「未来ものづくり委員会」
飯田精密機械工業会 電子工業会 商工会

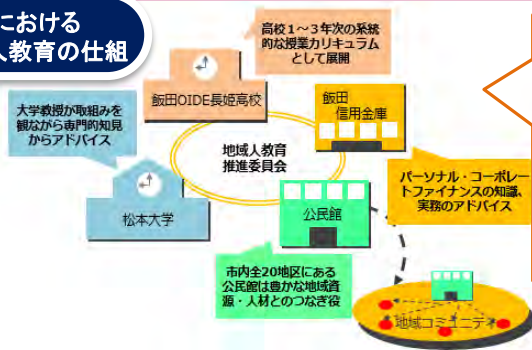
○建設系「夢まちづくり委員会」
飯田建設業協会 建築士会 土木会

○商業系「地域人教育推進委員会」
飯田市 松本大学 飯田信用金庫

【研究開発の内容】

「課題解決能力」の育成～地域人教育を通じて～

商業科における地域人教育の仕組み



「地域人教育推進委員会」
今年度は公民館主事も参加し、これまで5回実施している

「地域人教育（課題研究）」竜丘地区グループ「こうこうせいといっしょ～90分の茶話会～」

公民館主事とともに、地域を題材としたプロジェクト型学習に取り組んでいる。このグループでは、家族以外と話す機会が少ない高齢者が地区に増えている現状を知り、高齢者と高校生が気軽に話ができる「茶話会」を5回開催した。この取組をきっかけに、今後は地域住民がこの活動を引き継いでいく。竜丘以外にも飯田市内の6地区において、地域の課題（願い）を解決する取組が「地域人教育」を通して行われている。



地域住民との打合せの様子

「高度な専門性」の育成

- 複合的な視点から、自らの専門性を探究し、高度な専門性を追究する力
- 多角的で客観的に考える力

【主な具体的内容】

- ・実践的・体験的な工業技術、土木建築、ビジネスの各分野の専門性を探究
- ・地域公開講座の実施及び研究開発



社会基盤工学科「測量実習」
「夢まちづくり委員会」と連携し、対象物を自動検知する測量機器やドローンなど先端機器を活用した実習を行っている

「協創力」の育成

- 高度な専門性を追究する力と経営管理能力の双方が結びついた人材の育成
- プロジェクト型学習を実践で個々の能力を伸長
- 専門を異にする学びから様々なアイデアが融合させることで、革新的で斬新的な発想力を育成

【主な具体的内容】

- ・学校設定科目「商品開発実践」において、模擬株式会社形態をとりながら、各科の生徒がテックレンジャーを題材としたマーケティング等の実践



工業科・商業科の生徒がともにアイデアを出し合い商品化を進めている

構想：スマートシティ四日市の実現に向けた「MIEものづくりSpirit」育成プログラム

地域の産業界等と協働し、スマートシティ四日市を実現するために必要な知識・技術を身に付け、ものづくりを通して地域の課題解決できる技術者の育成を目指した「MIEものづくりSpirit」育成プログラムを開発

【求める地域人材像】

- 超スマート社会で必要とされるAI、IoT、自動運転、ロボット等に関する先進的な知識及び「技術」を身につけた人材
- ものづくりで地域の課題を解決する力と地域に貢献する「精神（こころ）」を備えた人材
- グローバルで複合的な視野を持ち、地域産業及び地域社会を担うことができる人間性豊かな人材

研究開発の内容

【先進的な知識・技術の習得】

- ・IoT
- ・AI
- ・自動運転技術
- ・ロボット技術
- ・自動生産システム
- ・再生可能エネルギー
- ・ドローン技術 等



本科

物質工学科・機械科
電子機械科・電気科・電子工学科
建築科・自動車科

教科横断的なカリキュラム開発

スマートシティの構築に係る知識・技術の習得

- 【専門科目】
「工業技術基礎」「工業化学」
「機械設計」「電気基礎」
「建築計画」「自動車工学」
- 【共通科目】
「国語」「数学」「地理・公民」
「理科」「外国語」

地域の課題を地域との協働によって解決する「課題研究」の実践

MIEものづくりSpirit

- M**otivation
先進的で高度な知識及び「技術」を習得する力
- I**nteraction
仲間とともに地域に貢献する「精神（こころ）」
- E**volution
課題を発見し、合理的かつ創造的に解決する力

基礎 → 応用 → 発展 → 進化

【実学教育】

- ・企業研修（短期・長期）
- ・技術者による指導
- ・大学教員による指導
- ・海外研修（ASEAN）

【新学習指導要領の学び】

- ・主体的・対話的で深い学び
- ・教科横断的な学び
- ・探究的な学び
- ・目標に準拠した評価

【超スマート社会の人材像】

- ・人工知能技術者
- ・データサイエンティスト
- ・サイバーセキュリティ人材
- ・起業家マインドのある人材

【高度な資格への挑戦】

- ・E検定
- ・IoTシステム技術検定
- ・ドローン操縦士 等

ものづくり創造専攻科

平成30年4月開設

- ・機械コース
- ・電気コース

【コース共通科目】

- 「制御工学」 } 自動制御に関する学び
- 「電子機械」 }
- 「生産管理」
- ・Smart Factoryに関する学び
- 「知的財産」
- ・起業家精神の醸成
- 「修了研究」
- ・企業等との共同研究
- ・高校生Factoryの設立

【地域貢献】

- ・ものづくり教室、出前授業の実施

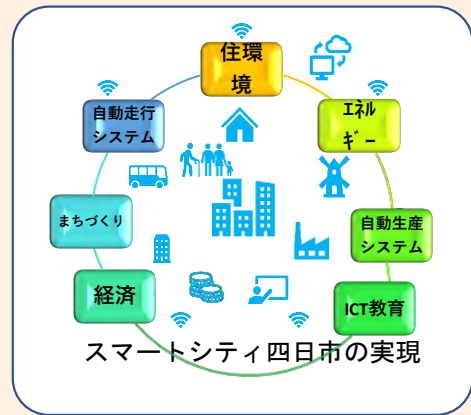
コンソーシアムの体制

協働

県内企業、県内大学、県産業支援センター-高度部材イノベーションセンター、県中小企業同友会、四日市商工会議所、四日市市、県雇用経済部、県教育委員会

目標モデル

- ・県内就職率の増加
- ・県内高等教育機関への進学者の増加
- ・地域社会の担い手の増加



YONKOモデルの普及

- ① 県内工業学科への普及
 - ・三重県高等学校工業教育研究会
 - ・三重県工業高校生フェア
- ② 県内専門学科への普及
 - ・三重県産業教育フェア
- ③ 全国の工業学科への普及
 - ・全国サミット



WWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業

事業概要

これまでのスーパーグローバルハイスクール (SGH) 事業などの取組の実績を活用

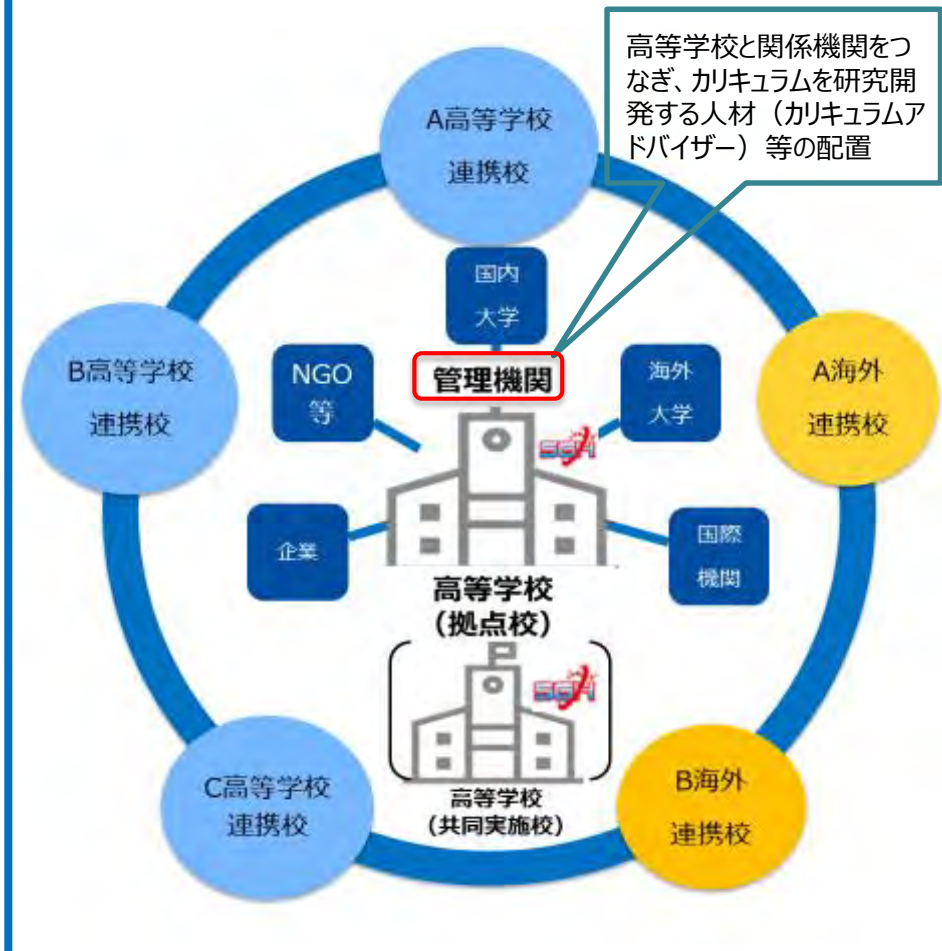
- ◆ 将来、インベティブなグローバル人材を育成するため、文理両方を学ぶ高校改革と高大接続改革を推進するリーディングプロジェクト。
- ◆ 高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、高校生により高度な学びを提供する仕組みを構築。
- ◆ グローバルな社会課題研究のキャリア開発や研究内容と関連する高校生国際会議の開催
- ◆ 大学教育の先取り履修を単位認定する取組や高度かつ多様な科目内容を生徒個人の興味・関心・特性に応じて、履修可能とする高校生の学習プログラム／コースを開



【高校生ESDシンポジウム2018年11月】

- 委託実践
- ▶ 発注先 都道府県市教育委員会、国立学校法人、学校法人
 - ▶ 対象学校：国公立高等学校及び中高一貫教育校
 - ▶ 指定期間：原則3年（3年目の評価に応じて延長可）
 - ▶ 拠点校数：15拠点
 (新規5拠点・継続10拠点)
 - ▶ 委託経費：年間900万円程度／件
 (研究開発内容や対象生徒など規模に応じて決定)
 - ▶ 調査研究：1件（事業の評価・検証の在り方を検討。代表的な取組事例や優良事例を把握・公表）

アドバンスト・ラーニング・ネットワークのイメージ



国際会議の開催等により、プロジェクトが効果的に機能するよう高校間のネットワークを形成

今後5年間ほどでアドバンスト・ラーニング・ネットワークを形成した拠点校を全国に50校程度配置し、将来的にWWL (ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアムへとつなげる

構想：国際フィールドワークを通して持続可能な国際社会を創る人材育成システムの構築

テーマ 持続可能な社会の実現

人材
像

SDGsの課題解決、広い視野と専門性、新たな分野同士の融合によりイノベーションを起こす、世界の架け橋

特徴

- ① 新たな教科・科目の開発：地球市民性教育「グローバルライフ」、「アセアンフィールドワーク（インドネシア、タイ、フィリピン、シンガポール、マレーシアから国を選択）」、フィールドワークに付随した第2外国語「インドネシア語・タガログ語」等を開発。
 - ② 海外研修等：全員がアセアンフィールドワーク（インドネシア、タイ、シンガポール、マレーシア）を経験。選抜による「国際フィールドワーク（インドネシア）」「国際フィールドワーク（オーストラリア）」実施。
✓留学生と一緒に授業・探究活動等を履修し「高校版キャンパスinキャンパス」の構築を目指す。
 - ③ 先取り履修等：筑波大学のSDGs関連の学士プログラムやAIMSプログラムと連携し、大学教育の先取り履修。
 - ④ 国際会議等：海外姉妹校の留学生と一緒に「高校生国際SDGs会議」を開催を予定。
- 海外に13のオフィスを持つ筑波大学の世界展開力を附属学校でも活用し、アジアから世界にネットワークを拡大し、世界の舞台で活躍できるグローバル人材の育成システム構築を目指す。

探究活動の様子

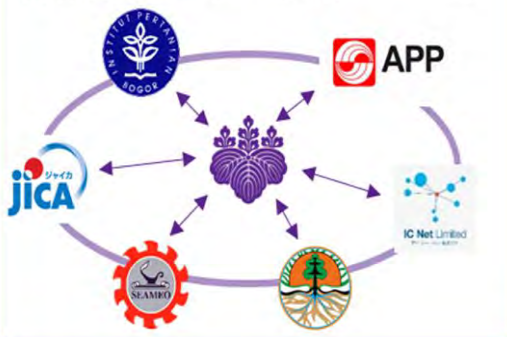


高度な学びを実現する「アドバンスネットワーク（ALネットワーク）」関係図と類型

✓ネットワークの構築・運営を、大学が主導する**大学主導型**

AL-Network連携先例

- ・国際協力機構
- ・海外省庁
- ・海外大学
- ・海外附属高校
- ・グローバル企業
- 等



筑波大学のコンピタンス

-  SGHの幹事校・管理機関
-  SSH事業17年の実績
-  国際交流71ヵ国・地域、計383協定のネットワーク
-  「国連グローバル・コンパクト(UNGC)」加盟 (国立大として初)
- 



構想：広島から世界へ！ 平和に貢献するグローバル人材の育成

テーマ **平和 – Peace –**

人材
像

グローバルな視野と強い使命感をもち、持続可能な社会の構築や国際社会の平和と発展に貢献する人材

特徴

- ①新たな教科・科目の開発：新たな教科「H E I W A」・科目「グローバル平和探究」を開発。
 ✓問題の理解や解決に様々なアプローチができるテーマについて、理解を深め、実際の探究を通して多面的に探究する手法や多様な表現方法を学ぶ。
 「外国語」「地理、政治・経済」「情報、数学（統計）、理科（生物）」の融合科目
- ②海外研修等：3ステップの海外研修を実施。 ✓フィリピンやアメリカにて現地の姉妹校の高校生や海外大学で探究活動を実施。
 「ステップ1：意識・価値観の揺さぶり」「ステップ2：海外大学で学ぶ」「ステップ3：自らの課題を探究、学びを深め、社会に貢献」
- ③先取り履修：広島大学、県立広島大学の科目を履修する講座（「先取り履修」）を設置予定。
- ④高度な学び：「Stanford e-Hiroshima」の開講。 ✓スタンフォード大学遠隔講座「Stanford e-Japan」のテーマを広島県版として
- ⑤国際会議等：「平和」をテーマとした高校生国際会議の開催。 改訂し、クロスカルチャーカリキュラムとして提供。

→広島県「国際平和拠点ひろしま構想」とともに、先導する人材を育成するための様々な関係機関とのコンソーシアム構築を目指す。

探究活動の様子



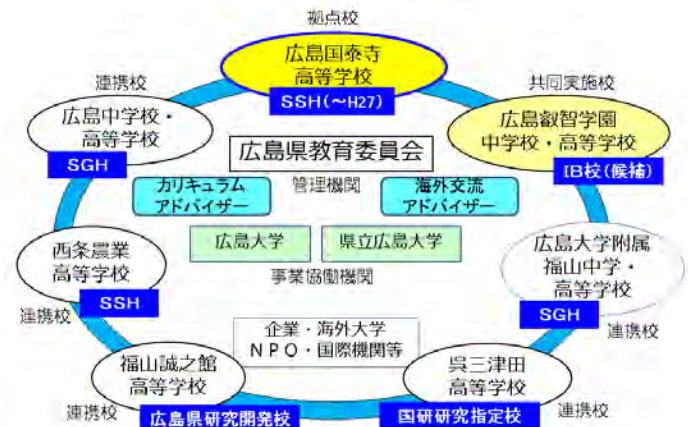
④の様子：スタンフォード大学遠隔講義

①の様子：探究活動の様子

高度な学びを実現する

「アドバンスネットワーク（ALネットワーク）」関係図と類型

✓ネットワークの構築・運営を、教育委員会が主導。 →教育委員会主導型



構想：イノベティブなグローバル人材育成を目指す教育システムの開発

テーマ SDGs実現に向かってアクションを起こそう ～Diversity and Inclusion – 多様性を受容し協働できるグローバル社会の実現に向けて

人材像 Society5.0に求められる力を身につけ、世界で活躍するビジョンや資質・能力を有したイノベティブな人材

特徴

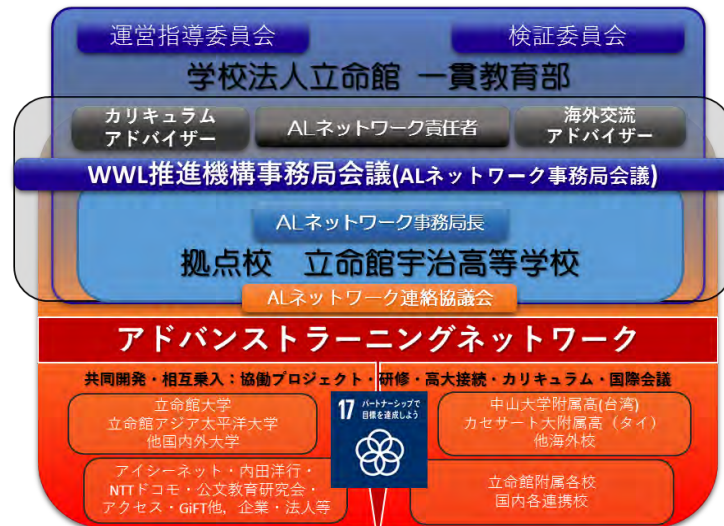
- ①多様な背景を持つ学校や団体に構成された全国型ALネットワークの形成
- ②新たな教科・科目の開発：文理融合クラスによる「コア探究」「SDGs I・II」「Science for SDGs」「Global Leadership Studies」等を開発。
- ③海外研修等：全員が1年間留学するIMコース、「Global Leadership Studies」と連動した海外プロジェクト（ラオス）やIGコース、「SDGs」と連動した海外プロジェクト（フィリピン）を事業連携校の高校生と共に実施。協働プロジェクトに発展。
- ④高度な学び：高大接続科目「文科探究」等を学校設定科目として開発。
- ⑤国際会議等：目的・英語力によって分類した3タイプの「高校生国際会議」の開催。

1. Global Youth Fair：生徒主体で開催。課題研究の成果を英語で発表し深める。(予定)
2. World Youth Meeting：海外連携校の生徒と協働し解決案を提言。(実施)
3. SRサミット：大学生や企業・団体も含む多国籍チームでプロジェクト学習。(実施)

→ OECD日本イノベーション教育ネットワーク (ISN)とも連携しながら新しい学びのモデルを推進を目指す。

高度な学びを実現する「アドバンストネットワーク (ALネットワーク)」関係図と類型

✓ ネットワークの構築・運営は、拠点校と大学共同の**高大共同型**



探究活動の様子



(参考) 令和2年度の申請状況について

(参考) 令和2年度 地域との協働による高等学校教育改革推進事業 申請状況

1. 予算(案) 252百万円
2. 新規採択予定数 13件程度
3. 申請状況 97件

(参考) 令和2年度 WWLコンソーシアム構築支援事業 申請状況

1. 予算(案) 151百万円
2. 新規採択予定数 5拠点程度
3. 申請状況 18件

大学教育の先取り履修について

<米国における取組>

【概要】

米国で行われている、高等学校の生徒に大学レベルの授業を受ける機会を与え、授業終了後に年に一度実施されるAPテストの結果に基づいて、大学入学後には単位を認定するプログラム。高等学校在学中に受講することから、通常は高校にAPコースが設置され、カレッジ・ボードでAP科目の研修を受けた高校教師がAP科目を教える。5段階で評価され、どの段階の評価で単位認定されるかは各大学の判断による。

【実施主体】

非営利団体であるカレッジ・ボードが運営し、TOEFLなどを実施しているETS(Educational Testing Service)がAPテストを作成。

【期待される効果】

米国の高大接続の代表的事例であり、早期から大学レベルの学習を経験することにより、大学での学習に円滑に移行することが可能。また、米国の授業料は単位数によって決まるため、通常の大学の授業科目を履修するよりもAPプログラムを履修し単位を取得する方が授業料が低額で済むなど金銭面でのメリットも存在。

【実績】

公立高校で少なくとも1クラスのAP試験を受けた生徒の数は、64万5,000人(2006年)から110万人(2016年)に大幅に増加しており、APの試験結果が少なくとも1科目で評定3以上の成績であった生徒の割合は、14.3%(2006年)から21.9%(2016年)に増加している(参照: CollegeBoard「APプログラムの結果～2016年卒業生～(The AP Program Results: Class of 2016)」)。

<日本における取組>

○ 高等学校と大学とでは求めている教育内容の質及び水準が異なり、また、大学の授業は相応しい教育上の能力を備えた大学教員が担当する必要があることから、高等学校で履修した学修を大学の単位として認定することは法令上想定していない。

○ 他方で、例えば科目等履修生として大学の講義を受講した高校生に対し、大学入学後に一定の単位を認めることは可能。

※ 平成27年度の全大学の科目等履修生18,118人のうち、高校生は1,376人(約8%)。

○ また、一部の大学において、高校生に大学の授業科目を履修させ積極的に単位認定を行うなど、高校と大学が連携した取組が行われている。

※ 平成27年度において、高等学校と連携した教育プログラムを実施している大学は128大学(約17%)

(埼玉大学の事例)

- ・ 公開講座を開設し、市内の公立10高校と高大連携授業を実施(平成12年度より取組を開始)。平成29年度の開講科目は「現代物理学の展開」「歴史学入門」「地方自治論」「経営財務論」「ドイツ語会話(初級)」など。
- ・ 単位修得後、生徒が埼玉大学に入学した場合は、埼玉大学の単位として認められる(同単位の他大学での認定は個別の交渉による)。

(杏林大学の事例)

- ・ 桜美林大学、共愛学園前橋国際大学、創価大学と単位互換協定を締結。各高校から履修を希望する生徒を科目等履修生として受け入れ、単位を取得できた場合に、大学入学後の単位として認める。
- ・ 平成29年度から開始し、対象科目は、「国際協力論」、「現代企業論」、「ことばと社会」、「日本文化論」など。

多様な高等学校教育の取組事例① <理数分野における高大接続の取組>

先進的な理数系教育を通じて世界を牽引する科学技術人材の育成を図ることを趣旨・目的としたスーパーサイエンスハイスクール（SSH）では、「特に期待される研究開発テーマの例」の一つとして、「高大接続の改善に資する方策の開発」を挙げている。SSHにおける高大接続を意識した特色ある取り組みとして、例えば、以下のような事例がある。

横浜市立横浜サイエンスフロンティア高等学校における高大接続に資する取組

◆ 大学教員による学校設定教科「サイエンスリテラシー※」等への支援

- ・学校設定教科である「サイエンスリテラシー」において、講義・実習を通じて、幅広く科学者の考え方を学ぶことや主体的な探究活動を通して、論理的考察力や表現力の育成を図る。
- ・1年次の「サイエンスリテラシーⅠ」においては、大学の教員や研究所の研究者から、直接講座や課題研究の指導を受ける。多様な体験を通じて2年次の探究活動のテーマ設定や探究方法につながる考え方や知識を持つことに役立てることをねらいとする。

※課題探究型の学習であり、探究活動の基礎→サイエンス分野の実験・実習→ゼミ形式での主体的な課題研究の実施→英語によるプレゼンテーションを段階的に実施。

サイエンスリテラシーⅠ（1年次必修）、Ⅱ（2年次必修）、Ⅲ（3年次選択科目）

◆ 横浜市立大学チャレンジプログラム

- ・横浜市立大学と横浜市教育委員会は、教育連携に関する協定の理念に基づき、横浜市立横浜サイエンスフロンティア高校の第1期生から、横浜市立大学国際総合科学部理学系への特別入学枠を設定。
- ・3年次の選択科目である「サイエンスリテラシーⅢ」の取組等を総合的に評価し、合格者を決定。
- ・合格した生徒に対しては、横浜市立大学国際総合科学部理学系の卒業研究発表会に参加するなど入学前教育として継続的に指導。（平成29年度は7名が本プログラムにより入学）



サイエンスリテラシーⅠ「結晶の生成と比較対照実験」において、大学教員から指導を受けている様子

多様な高等学校教育の取組事例② <世界で活躍するグローバル人材の育成>

海外進学に向けた取組

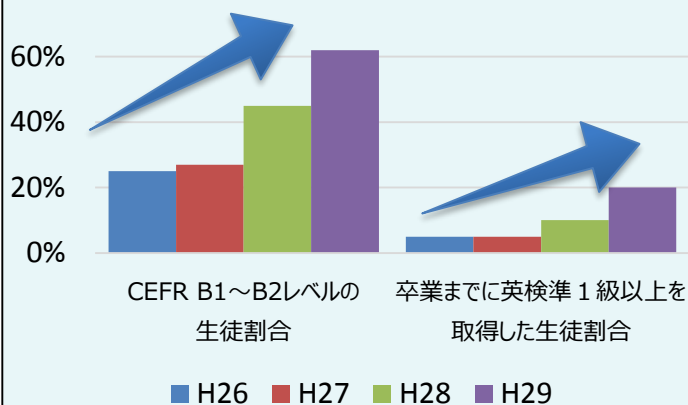
気づき、考え、行動するグローバル・リーダー育成の戦略的プログラムの実施

◆ 課題研究を通じた探究型学習

⇒総合的な学習の時間を中心に、(1) グローバルビジネス、(2) 国際平和貢献、(3) 世界の環境問題の3つのテーマを基に一人一人が課題研究を実施。2年次には日本語論文、3年次には英語論文を執筆。

◆ 外国語の授業でのディベート活動

⇒外国語(英語)の授業においては、3年間を通じてディベート活動を実施。英語力の向上とともに、自分の意見を持ち、意見を理解してもらうための手法や論理的思考力・課題分析力を身に付ける。



神奈川県立 横浜国際高校

平成20年度に開校した単
位制専門高校
(国際情報科)



将来の生徒像

グローバル人材としての将来像を明確に持ち、論理的に日本語・英語で意見を述べるができる。

海外大学進学者数

平成30年
3月卒業生 8名
(195名中)

平成29年
3月卒業生 11名
(240名中)

◆ 高大連携による専門的授業・講演会やピアサポート*

⇒東京外国語大学と高大連携協定を結ぶ他、慶応義塾大学、上智大学、横浜市立大学からも指導・助言を受けながら課題研究活動を実施(英語による授業や講演を含む)。

*生徒ひとりひとりの課題研究について、大学院生が助言したり、大学院生が自身の研究テーマについて話したりする企画

◆ 海外研修・国内研修

⇒海外の大学生や留学生とのディスカッションやプレゼンテーションによる課題研究

◆ グローバル・リーダーの明確なビジョンを持つための様々な機会の提供

⇒国際機関(JICA等)やグローバル企業による講演、各種サマープログラム、留学生や訪問団の受け入れ、海外大学に進学した卒業生による講演会の実施等

多様な高等学校教育の取組事例③ <課題を抱える生徒への支援に係る取組>

様々な課題を持つ生徒のニーズに応える学習活動を実施【東京都】

- 生徒一人一人の能力や特性、興味・関心、進路希望等に応じて学ぶことができるよう、既設の学校の特色化や多様なタイプの都立学校の開設を推進。



小・中学校時代に不登校経験を持つ生徒や、長期欠席等が原因で高校を中途退学した者等を主に受け入れる「チャレンジスクール」として、平成19年に開校した総合学科・三部制(午前部・午後部・夜間部)の高校。入学者選抜は作文と面接のみで学力検査は行わず、中学校の調査書の提出も不要。

特徴

豊富な自由選択科目の開設

- ・ 生徒一人一人の興味や関心、進路に応じた講座を選択できるよう、多様な科目を開設

(科目例)

情報・デザイン系列

情報の表現と管理、基礎デザイン、映像表現、ビジュアルデザイン、素描等

ビジネス・コミュニケーション系列

ビジネス基礎、マーケティング、経済活動と法、簿記等

人間・環境系列

防災技術、栽培と飼育、スポーツ1・2、子どもの発達と保育、リビングデザイン、日本の伝統・文化等

多様な単位認定

- ・ 英検や漢検、ボランティアも卒業単位として認定
例：英検3級、漢検3級 ⇒ 1単位
35コマ時間分のボランティア活動 ⇒ 1単位

学校設定科目「コーピング」

- ・ 人間関係のスキルを高める目的で実施する科目。
<早稲田大学人間科学学術院と共同してプログラムを開発>

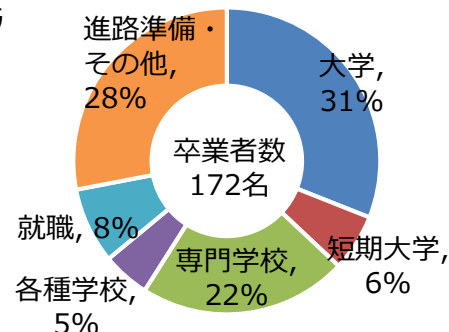
(学習例)

ストレスを和らげる考え方、リラックス法、人間関係を円滑にするコミュニケーションのスキル等

充実した教育相談体制

- ・ 保健室やスクールカウンセラーのほか、ユースソーシャルワーカーやメンタルフレンドと呼ばれる、心理学系を専攻する大学院生による相談体制を整備。

H29 進路状況



「高校と地域をつなぐ人材の在り方研究会」について

1. 研究会の設置目的

文部科学省委託事業「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（P D C A サイクル構築のための調査研究）」（委託先：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社）の一環として、高等学校と地域をつなぐ人材の在り方について調査研究を行ったもの（事務局：三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社、一般財団法人地域・教育魅力化プラットフォーム）

2. 研究会委員

（座長）小田切徳美	明治大学農学部教授
今村 久美	認定NPO法人カタリバ代表理事
太田 直樹	株式会社New Stories代表理事
香山 真一	岡山県立和気閑谷高等学校長
鈴木 寛	東京大学大学院公共政策学連携研究部教授、慶應義塾大学総合政策学部教授
牧野 篤	東京大学大学院教育学研究科教授
牧野 光明	飯田市長
宮城 治男	NPO法人エティック代表理事

3. 検討状況

- ・第1回（令和元年5月17日）：コーディネーターの役割（機能）の検討 等
- ・第2回（令和元年7月12日）：コンソーシアムの機能 等
- ・第3回（令和元年10月11日）：コーディネート機能の充実に向けた今後の方向性 等
- ・第4回（令和2年1月17日）：コーディネート機能の充実に向けた今後の方向性 等

高校と地域をつなぐためには**高校から地域に働きかけるコーディネート機能**と、**地域住民との関係を築きながら地域と高校をつなぐコーディネート機能**が必要。

高校・地域の状況により、どのような立場の人材がその役割を果たすかは異なる。

高校における コーディネート機能

- ・ 地域社会と関わる教育課程の企画・運営・支援
- ・ 地域側との連絡調整・情報提供
- ・ 学校への地域資源の活用
- ・ 地域系部活動等の教育課程外の地域探究や活動の支援
- ・ 地域との連携・協働に係る研修の企画・実施など

地域における コーディネート機能

- ・ 地域資源（人・もの・こと・課題等）の掘り起し
- ・ 学校側との連絡調整・情報提供
- ・ 学校外での高校生を含む活動の企画・支援
- ・ 地域留学等新しい人の流れをつくる企画・調整（下宿等含む）
- ・ 卒業生とのつながり構築や活動支援など

協働体制におけるコーディネート機能

- ・ 組織体制の構築・運営（ビジョン・計画づくり、事業・会議の運営等）
- ・ 外部資源獲得（ふるさと納税、寄附等）
- ・ 大学・民間企業等との連携・協働 など

・ 隠岐島前を始め島根県の多くの地域では、中山間地域を中心に複数人の外部人材をCNとして配置（基本的に市町村が雇用）することで、3つの役割を分担しながら担っている。協働体制としては、学校もしくは市町村を単位とするコンソーシアムを構築を進めている。また協働が進む中で、これらの機能の一部を生徒自身が担う場面も出てきている。

・ 飯田市は公民館主事が日々地域に対するコーディネートを中心にしながら、20名中7名が高校に対するコーディネートに関わっている。協働体制は、大きな方向性には広域連合が関わり、具体的な検討は高校のコンソーシアムが担っている。

「高校と地域をつなぐ人材の在り方研究会」の議論の状況（高校と地域をつなぐコーディネート人材のイメージ）

社会に開かれた教育課程の構築やコンソーシアム構築の過渡期であるため、特に**高校内のカリキュラムを構築し地域に働きかけるコーディネート機能**と、**協働体制におけるコーディネート機能**を主として担う人材を配置することで、これらの構築を推進する。

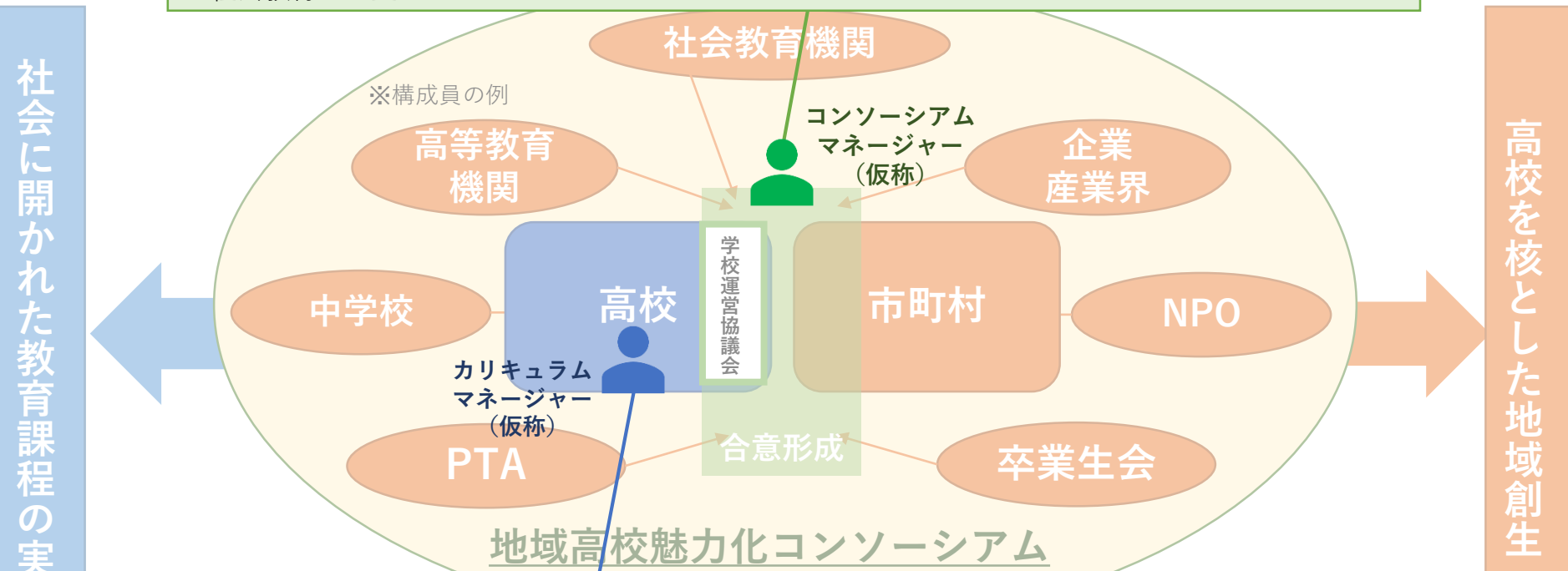
これらの配置は、後述の学校運営協議会・地域学校協働活動の一体的推進のモデル構築と合わせて進める。

【コンソーシアムマネージャー(仮称)の役割】

コンソーシアムに関わる会議体の運営・ファシリテーション、コンソーシアムのビジョン・経営戦略・計画づくり、地域学校協働活動・事業の企画・立案、PDCAマネジメント、機能間/組織間調整、外部資源・資金獲得、広報・情報発信などコンソーシアムの事務局機能の中核を担う人材。地域人材の発掘や育成、教育資源の収集・整理等の地域ごとに多様な人材が担う機能の集約も行う。

※社会教育士が望ましい？

イメージ例



【カリキュラムマネージャー(仮称)の役割】

学校や地域の特色を活かした学校全体のカリキュラムの策定支援・実施体制構築、授業における課題発見解決型学習等の地域連携の企画・実施支援等、社会に開かれた教育課程の中核を担う人材。管理職を支え学校全体の取り組みを牽引する立場を明確にして配置し、教員が担うケース、外部人材が担うケースなど多様な形が可能になると良い。

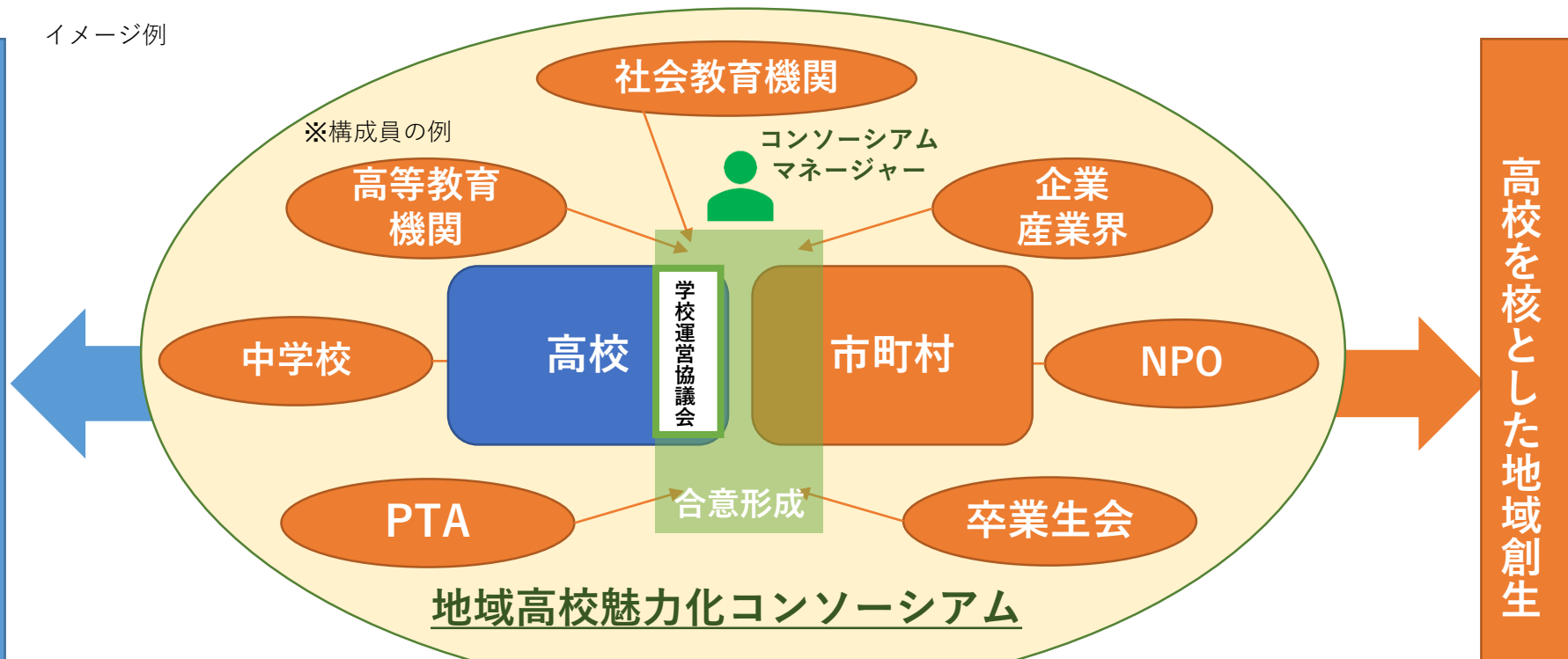
○学校運営協議会と地域学校協働活動を一体的に運用し、「社会に開かれた教育課程の実現」と「学校を核とした地域創生」の好循環の基盤となる協働の組織体制（地域高校魅力化コンソーシアム）を構築。

■コンソーシアムは、ボランティアによる緩やかなネットワークに加え、合意形成と協働活動を一体的かつ安定的・計画的・持続的に行えるようにするための構成員・規約・予算等を有する組織である。

■コンソーシアムの構成員の代表者がコンソーシアムの合意形成の場（学校運営協議会を兼ねることができる）に参加することで、学校運営協議会と地域学校協働活動の一体的推進が図られる。

■コンソーシアムの構成員は、高校・地域ごとの協働の目的によって柔軟に設定でき、多様な形が考えられる。高校生自身も参加できる機会があることが望ましい。

イメージ例



【地域高校魅力化コンソーシアムの機能】

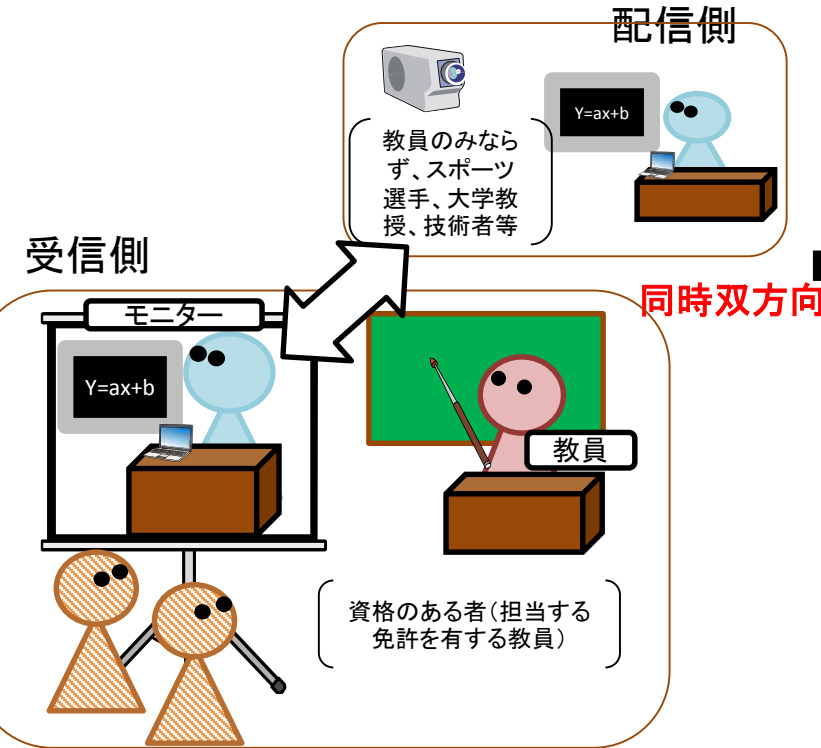
- ・協働体制の構築・運営（ビジョン・計画づくり、事業・会議の運営等）、外部資源獲得等の経営的機能
- ・地域との協働による学校運営の改善や地域社会と関わる教育課程の企画・運営・支援等の学校教育的功能
- ・地域資源の掘り起しや学校外での高校生の学習活動構築、地域人材の育成等の社会教育的機能 など

高等学校における遠隔教育の導入

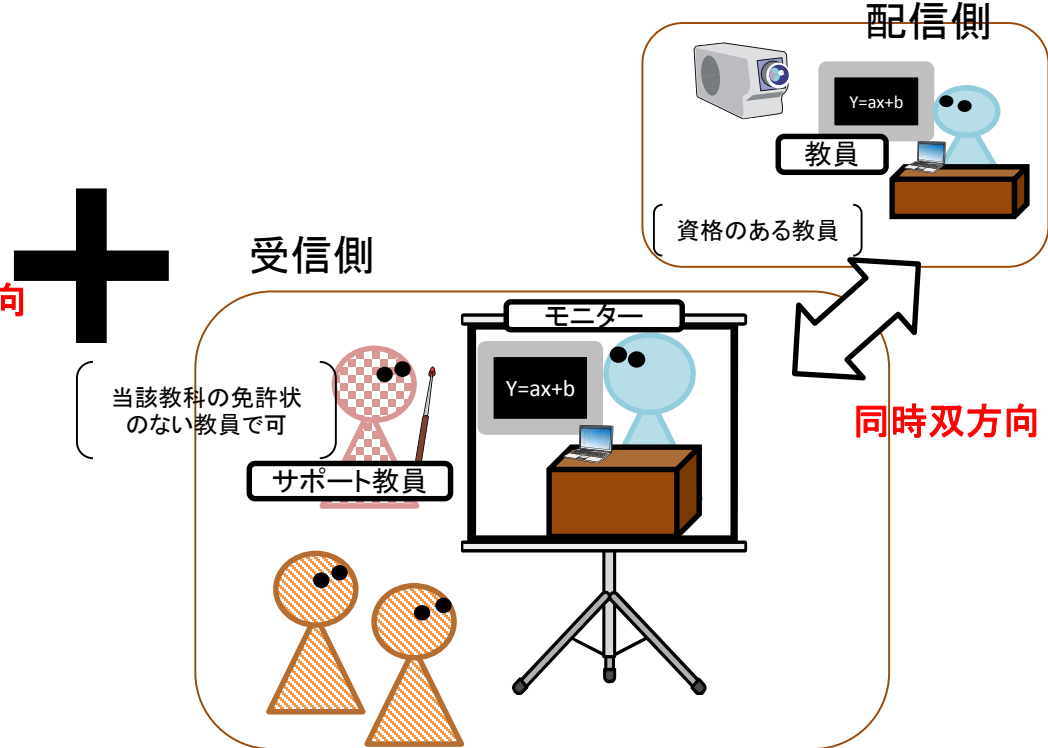
平成27年4月より、高等学校の全日制・定時制課程における遠隔教育(※)を正規の授業として制度化

(※) 学校から離れた空間へ、インターネット等のメディアを利用して、リアルタイムで授業配信を行うとともに、質疑応答等の双方向のやりとりを行うことが可能な同時双方向型の授業

従来より可能な遠隔授業



平成27年の制度導入により可能となった授業



具体的な要件

- 74単位のうち、36単位を上限とすること (科目ごとに、一部、対面による授業を実施すること)
- 配信側の教員は担当教科の免許保持者であり、かつ受信側の高等学校に属する教員であること
- 評価については、配信側の教員が実施すること
- 受信側にも高等学校の教員 (実施教科の免許の有無は問わない) が立ち会うこと 等

「高等学校等におけるメディアを利用して行う授業に係る留意事項について」（通知）

平成27年4月、多様なメディアを高度に利用して、当該授業を行う教室等以外の場所で履修させる授業（同時双方向型）を、授業の形態の一つとして、学校教育法施行規則に位置づけ。

- 74単位のうち、36単位を上限
 - ※ただし、科目ごとに、一部、直接対面による授業を行う
 - ※特別支援学校において、修了要件が異なる場合は、その1/2未満までを上限
- 配信側の教員は、受信側の高等学校等の身分を有し、当該教科の免許保有者
 - ※受信側は、原則として当該高等学校等の教員（当該教科の免許保有者以外でも可）を配置



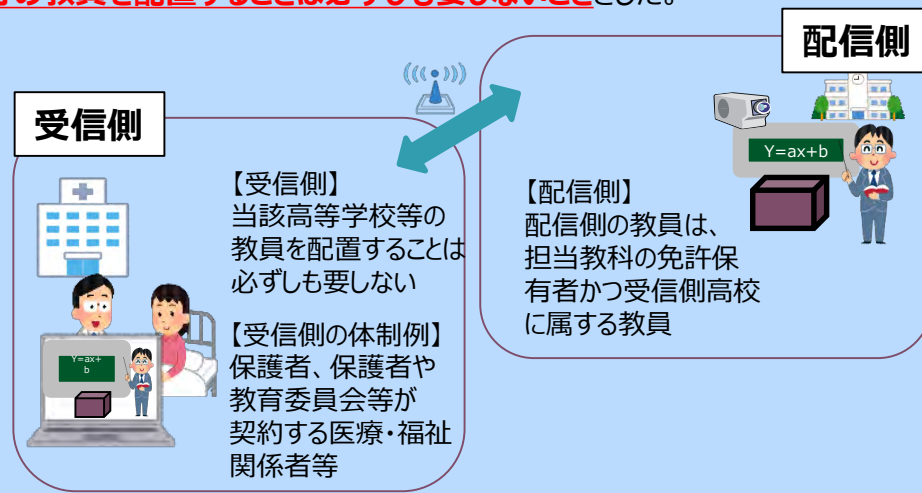
令和元年6月に取りまとめた「新時代の学びを支える先端技術活用推進方策（最終まとめ）」を受け、**高等学校段階の病気療養中の生徒に対し**、同時双方向型の授業配信を行う場合に係る留意事項（※2）を補足し、**受信側の教員の配置に関する要件を緩和**。

通知概要（令和元年11月26日付け元文科初第1114号文部科学省初等中等教育局長通知）

病室等において、**疾病による療養のため又は障害のため相当の期間学校を欠席すると認められる生徒等に対し**、同時双方向型の授業配信を行う場合には、**受信側の病室等に当該高等学校等の教員を配置することは必ずしも要しないこと**とした。

【受信側に当該高等学校等の教員を配置しない場合】

- ◆ 当該高等学校等と保護者が連携・協力し、当該生徒の状態等を踏まえ、**体調の管理や緊急時に適切な対応を行うことができる体制を整えるようにすること。**
- ◆ **配信側の教員は**受信側の病室等で当該対応を行う者と連携・協力し、**当該生徒の日々の様子及び体調の変化を確認すること。**



（※1）同時双方向型：学校から離れた空間へ、インターネット等のメディアを利用して、リアルタイムで授業配信を行うとともに、質疑応答等の双方向のやりとりを行うことが可能な方式

（※2）平成27年4月24日付け27文科初第289号「学校教育法施行規則の一部を改正する省令の施行等について（通知）」の記Ⅲ留意事項の第1の2及び平成27年4月24日付け27文科初第195号「特別支援学校高等部学習指導要領解説の一部改訂について（通知）」の記第3留意事項の3の（2）

中山間地域の高等学校に対する遠隔授業の充実

1 現状・課題

- ◆中山間地域の小規模高等学校では、**生徒数が少なく教員の配置数が限られる**中、中心部の大規模校のように、大学の受験に必要な科目を全て開講することは困難な場合が多い。
- ◆**地元を離れて高等学校に進学する生徒**もあり、中山間地域の高等学校の生徒数が減少。

2 取組の方向性

- ◆遠隔教育システムを活用し、小規模高校では対応困難な科目を各校に配信

- ・難関大学進学希望者：物理、数学Ⅲなど**自校では開講していない受験科目の学習**
- ・大学進学希望者：5教科の演習や小論文などの**進学指導の充実**

教育センターを配信拠点とすることで、効率的・効果的な授業配信を実現

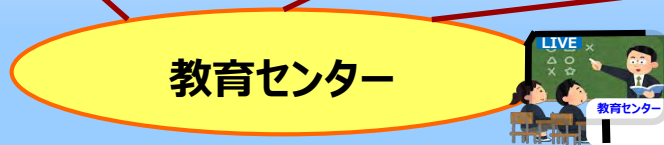
※学校間での遠隔授業に比べ、授業スキルの集約やハード整備の効率化、校時の調整等に係るコスト減が期待。

3 令和元年度の取組内容

- ◆**教育センターから放課後の進学補習の配信(R元年6月～)**

中山間地域の小規模高校【10校】

[進学補習講座の概要]



配信先	配信科目
室戸高校、追手前高校吾北分校、佐川高校、橋原高校、窪川高校等	センター試験対策【数学ⅠA、数学ⅡB、化学基礎、英語】、英検対策等

4 令和二年度に向けた取組

- ◆**教育センターの配信授業の単位認定に向けた検討**

実現に向けた課題への対応を図るため教育委員会事務局内に「**遠隔授業推進プロジェクトチーム**」(チームリーダー:教育次長)を設置

【主な検討事項】

- ・教師等の配置に関すること(配信担当教師の確保・配置等)
- ・教育課程の編成・実施に関すること(各校との配信科目・配信時間調整等)

※授業内容や機器の整備等については、文部科学省委託事業等を通じて一定の仕組みを構築。

進学指導等に対応できる配信教員の確保や、教員数の少ない小規模校において受信側に立ち会う教員の確保が大きな課題。